令和四年度

千歳市公営企業会計決算書

千歳市

令 和 4 年 度

千歳市公営企業会計決算書

千　歳　市

目　　次

令和４年度千歳市水道事業会計決算

Ⅰ　事業報告書

１　概況

(1) 令和４年度千歳市水道事業会計決算の概要 …… 2

(2) 経営指標に関する事項 …… 5

(3) 議会議決事項 …… 6

(4) 行政官庁認可事項 …… 6

(5) 職員に関する事項 …… 6

(6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項 …… 6

２　工事

(1) 建設改良工事の概況 …… 7

(2) 建設仮勘定の内訳 …… 9

３　業務

(1) 業務量 …… 10

(2) 事業収入に関する事項 …… 16

(3) 事業費に関する事項 …… 18

４　会計

(1) 重要契約の要旨 …… 21

(2) 企業債及び一時借入金の概況 …… 22

Ⅱ　決算報告書及び財務諸表

１　令和４年度千歳市水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出 …… 24

(2) 資本的収入及び支出 …… 26

２　財務諸表

(1) 令和４年度千歳市水道事業損益計算書 …… 29

(2) 令和４年度千歳市水道事業剰余金計算書 …… 30

(3) 令和４年度千歳市水道事業剰余金処分計算書 …… 30

(4) 令和４年度千歳市水道事業貸借対照表 …… 32

(5) 注記 …… 35

Ⅲ　附属書類

１　令和４年度千歳市水道事業キャッシュ・フロー計算書 …… 38

２　収益費用明細書

(1)収益 …… 40

(2)費用 …… 41

３　資本的収支明細書

(1)収入 …… 46

(2) 支出 …… 47
4　固定資産明細書
(1) 有形固定資産明細書 …… 50
(2) 無形固定資産明細書 …… 50
(3) 投資その他の資産明細書 …… 50
5　企業債明細書 …… 52
6　経営分析
(1) 資産及び資本構成比率 …… 56
(2) 回転率 …… 56
(3) 損益に関する各種比率 …… 57
(4) 料金収入・その他に関する比率 …… 57

令和４年度千歳市下水道事業会計決算

Ⅰ　事業報告書
1　概況
(1) 令和４年度千歳市下水道事業会計決算の概要 …… 62
(2) 経営指標に関する事項 …… 65
(3) 議会議決事項 …… 66
(4) 行政官庁認可事項 …… 66
(5) 職員に関する事項 …… 66
(6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項 …… 66
2　工事
(1) 建設改良工事の概況 …… 67
(2) 建設仮勘定の内訳 …… 70
3　業務
(1) 業務量 …… 71
(2) 事業収入に関する事項 …… 73
(3) 事業費に関する事項 …… 76
4　会計
(1) 重要契約の要旨 …… 78
(2) 企業債及び一時借入金の概況 …… 80
Ⅱ　決算報告書及び財務諸表
1　令和４年度千歳市下水道事業決算報告書
(1) 収益的収入及び支出 …… 82
(2) 資本的収入及び支出 …… 84
2　財務諸表
(1) 令和４年度千歳市下水道事業損益計算書 …… 87
(2) 令和４年度千歳市下水道事業剰余金計算書 …… 88

(3) 令和４年度千歳市下水道事業剰余金処分計算書 …… 88
(4) 令和４年度千歳市下水道事業貸借対照表 …… 90
(5) 注記 …… 93
Ⅲ 附属書類
1 令和４年度千歳市下水道事業キャッシュ・フロー計算書 …… 96
2 収益費用明細書
(1)収益 …… 98
(2)費用 …… 100
3 資本的収支明細書
(1)収入 …… 104
(2)支出 …… 106
4 固定資産明細書
(1)有形固定資産明細書 …… 108
(2)無形固定資産明細書 …… 108
(3)投資その他の資産明細書 …… 108
5 企業債明細書 …… 110
6 経営分析
(1)資産及び資本構成比率 …… 116
(2)回転率 …… 116
(3)損益に関する各種比率 …… 117
(4)料金収入・その他に関する比率 …… 117

消費税等の表記の取扱い

金額表示において、消費税及び地方消費税込みで表記しているものは、特に明記している場合を除き、次の資料の金額であり、それ以外の資料では税抜きで表記している。

・事業報告書　工事
　　事業収入に関する事項
　　重要契約の要旨
・決算報告書（備考欄に消費税及び地方消費税相当額を内書）

端数処理等による表記の取扱い

表の合計と各項目の合計金額は、端数処理等により一致しない場合がある。

令 和 4 年 度

千歳市水道事業会計決算

Ⅰ　事業報告書

Ⅰ　令和４年度　千歳市水道事業報告書

1　概況

(1) 令和４年度千歳市水道事業会計決算の概要

本年度の水道事業は、「経営基盤の強化」「施設の重要度・優先度を踏まえた計画的な更新」「災害に強い施設整備」「情報発信の充実」の４項目を予算編成の基本方針とし、効率的で持続可能な事業運営を行ってまいりました。

「経営基盤の強化」につきましては、支笏湖及び空港等検針困難地区でのスマートメーターの導入や水道施設台帳システム構築業務のデジタル化を推進したほか、財務会計システムの更新により業務の効率化や省力化を行い、安定的な事業運営に努めました。

「施設の重要度・優先度を踏まえた計画的な更新」につきましては、水道管の布設替えや蘭越浄水場などに設置している電気計装設備の更新を行ったほか、管路の適切な維持管理により、良質な水の安定供給に努めました。

「災害に強い施設整備」につきましては、重要給水施設である防災拠点、医療機関、指定避難所等への配水管を耐震化する重要給水施設配水管整備事業を行うとともに、蘭越浄水場に浸水対策を実施するための基本計画を策定したほか、給水袋や給水タンク等の災害応急対策用品などを計画的に購入し、災害が生じた場合でも給水を継続するための事業を推進しました。

「情報発信の充実」につきましては、利用者に対する事業の理解促進として、水道週間に併せた配水量予想クイズの実施や水道施設見学バスツアーを開催したほか、市のホームページや公式ＳＮＳを活用した水道凍結情報の発信や水道料金改定時期の見直しなどの情報発信に努めました。

経営状況につきましては、宿泊施設等の営業用における有収水量が増加した一方、家庭用や工場用が減少したことから、給水収益が見込みを下回ったものの、純利益を計上しております。

業務につきましては、給水戸数が44,805戸となり、前年度に比べ468戸、1.06％の増、年間総配水量は水道事業で11,978,254㎥となり、前年度に比べ54,973㎥、0.46％の減、簡易水道事業では69,807㎥となり、前年度に比べ7,087㎥、11.30％の増、１日平均配水量は水道事業で32,817㎥となり、前年度に比べ 151㎥、0.46％の減、簡易水道事業で191㎥となり、前年度に比べ19㎥、11.05％の増、有収水量は水道事業で11,573,675㎥となり、前年度に比べ585㎥、0.01％の減、簡易水道事業では65,292㎥となり、前年度に比べ7,029㎥、12.06％の増となりました。

収益的収支につきましては、収益的収入で、給水収益が1,764,169千円、前年度と比べ3,625千円、 0.21％の増、合計では2,118,766千円となり、前年度と比べ40,059千円、1.86％の減となりました。これに対し収益的支出は、人件費が127,469千円、前年度と比べ32,894千円、20.51％の減、物件費は1,151,860千円、前年度と比べ41,593千円、3.75％の増、合計では2,056,506千円となり、前年度と比べ26,429千円、1.27％の減となりました。収入から支出を差し引いた額は62,260千円の純利益であり、前年度と比べ13,630千円、17.96％の減となり、当年度未処分利益剰余金につきましては84,845千円となりました。

資本的収支につきましては、資本的収入で、企業債が289,200千円、前年度と比べ28,500千円、10.93％の増、合計では426,720千円となり、前年度と比べ67,467千円、18.78％の増となりました。これに対し資本的支出では、建設改良費が740,222千円、前年度と比べ197,090千円、36.29％の増、企業債償還金は505,129千円、前年度と比べ8,468千円、1.70％の増、合計では1,277,719千円とな

り、前年度と比べ222,402千円、21.07％の増となりました。収入から支出を差し引いた不足額の850,999千円は、過年度分損益勘定留保資金等で補塡し、年度末の補塡財源残額は749,419千円となり、前年度と比べ303,651千円、 28.83％の減となりました。

なお、令和４年度末の内部留保資金残高につきましては、834,264千円となっております。

今後の事業運営につきましては、水道施設の適切な維持管理と更新により、豊富で良質な水の安定供給に努めるとともに、「千歳市水道事業経営計画」に基づき、持続可能な事業運営を目指し、経営基盤の強化を図ってまいります。

ア　業務

事項		令和４年度	令和３年度	増減	増減率
給水人口	（人）	96,854	96,941	△87	△0.09％
給水戸数	（戸）	44,805	44,337	468	1.06％
年間総配水量	（㎥）	12,048,061	12,095,947	△47,886	△0.40％
上水道	（㎥）	11,978,254	12,033,227	△54,973	△0.46％
簡易水道	（㎥）	69,807	62,720	7,087	11.30％
１日平均配水量	（㎥）	33,008	33,140	△132	△0.40％
上水道	（㎥）	32,817	32,968	△151	△0.46％
簡易水道	（㎥）	191	172	19	11.05％
年間有収水量	（㎥）	11,638,967	11,632,523	6,444	0.06％
上水道	（㎥）	11,573,675	11,574,260	△585	△0.01％
簡易水道	（㎥）	65,292	58,263	7,029	12.06％

イ　収益的収支

		令和４年度	令和３年度	増減	増減率
収益的収入合計	（千円）	2,118,766	2,158,825	△40,059	△1.86％
給水収益	（千円）	1,764,169	1,760,544	3,625	0.21％
その他収益	（千円）	354,597	398,281	△43,684	△10.97％
収益的支出合計	（千円）	2,056,506	2,082,935	△26,429	△1.27％
人件費	（千円）	127,469	160,363	△32,894	△20.51％
物件費	（千円）	1,151,860	1,110,267	41,593	3.75％
その他費用	（千円）	777,177	812,305	△35,128	△4.32％
収入支出差引額	（千円）	62,260	75,890	△13,630	△17.96％
前年度繰越利益剰余金	（千円）	22,585	22,495	90	0.40％
未処分利益剰余金	（千円）	84,845	98,385	△13,540	△13.76％

ウ　資本的収支

		令和４年度	令和３年度	増減	増減率
資本的収入合計	（千円）	426,720	359,253	67,467	18.78%
企業債	（千円）	289,200	260,700	28,500	10.93%
その他収入	（千円）	137,520	98,553	38,967	39.54%
資本的支出合計	（千円）	1,277,719	1,055,317	222,402	21.07%
建設改良費	（千円）	740,222	543,132	197,090	36.29%
資産購入費	（千円）	32,368	15,524	16,844	108.50%
企業債償還金	（千円）	505,129	496,661	8,468	1.70%
収入支出差引額	（千円）	△850,999	△696,064	△154,935	△22.26%
補填財源	（千円）	850,999	696,064	154,935	22.26%
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	（千円）	51,926	35,292	16,634	47.13%
減債積立金	（千円）	186,200	9,700	176,500	1,819.59%
過年度分損益勘定留保資金	（千円）	612,873	651,072	△38,199	△5.87%
補填財源残額	（千円）	749,419	1,053,070	△303,651	△28.83%
減債積立金	（千円）	75,800	262,000	△186,200	△71.07%
過年度分損益勘定留保資金	（千円）	178,197	275,646	△97,449	△35.35%
当年度分損益勘定留保資金	（千円）	495,422	515,424	△20,002	△3.88%

(2) 経営指標に関する事項

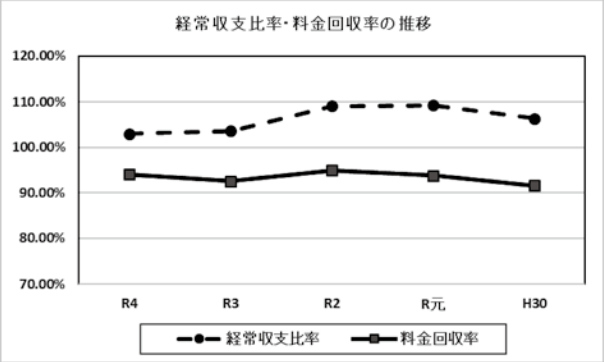
令和４年度決算における経営指標につきましては、経営の健全性を示す経常収支比率は、有収水量の増加に伴う給水収益が増加したものの、動力費等の物件費の増加により前年度比0.62ポイント減の103.05%となりましたが、健全経営の水準とされる100%を上回っています。

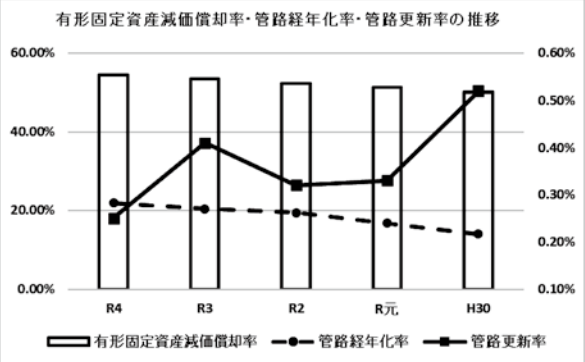
料金水準の妥当性を示す料金回収率は、給水収益の増加により前年度比1.48ポイント増の94.04%となりましたが、事業に必要な費用を給水収益で賄えているとされる100%を下回っています。

数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示す有形固定資産減価償却率は前年度比0.89ポイント増の54.43%、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は前年度比1.50ポイント増の21.88%となっており、管路は老朽化傾向にあります。また、当該年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率は前年度比0.16ポイント減の0.25%に留まっております。

経営指標の推移

項目	令和４年度	令和３年度	令和２年度	令和元年度	平成30年度
経常収支比率 (%)	103.05	103.67	109.10	109.30	106.38
料金回収率 (%)	94.04	92.56	94.97	93.77	91.58
有形固定資産減価償却率 (%)	54.43	53.54	52.31	51.28	50.12
管路経年化率 (%)	21.88	20.38	19.41	16.68	13.94
管路更新率 (%)	0.25	0.41	0.32	0.33	0.52





・経常収支比率・・・算出式=経常収益／経常費用 × 100

給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標

・料金回収率・・・算出式＝（給水収益/年間総有収水量）÷（(経常費用-長期前受金戻入)/年間総有収水量） × 100

給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表した指標

・有形固定資産減価償却率・・・算出式=有形固定資産減価償却累計額／有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価 × 100

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標

・管路経年化率・・・算出式=法定耐用年数を経過した管路延長／管路延長 × 100

法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標

・管路更新率・・・算出式=当該年度に更新した管路延長／管路延長 × 100

当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標

(3)　議会議決事項

事件番号	件　　名	提出年月日	議決年月日
認定第８号	令和３年度千歳市水道事業会計決算の認定について	令和 4. 9. 20	令和 4. 10. 17
議案第13号	令和５年度千歳市水道事業会計予算について	5. 3. 1	5. 3. 27
議案第22号	千歳市公営企業の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	5. 3. 1	5. 3. 27

(4)　行政官庁認可事項

申請年月日	申請先	件　　名	認可年月日	備考
令和 4. 7. 27	北海道知事	令和４年度起債同意について	令和 4. 8. 30	石地政第1317号

(5)　職員に関する事項

ア　職員数

区　　分	令和３年度末	新規採用	その他の理由による増減	令和４年度末	備考
特別職	1	0	0	1	
事務職員	(2) 5	0	(△1) 2	(1) 7	
技術職員	15	1	(1) △ 2	(1) 14	
合計	(2) 21	1	(0) 0	(2) 22	

※　職員数の（　）内は、再任用職員及び会計年度任用職員で外数である。

イ　職員の給与に関する事項

企業職員の給与は、市長部局の行政職の給与に準じて同様の改定を行った。

ウ　組織の改正に関する事項

該当事項なし

(6)　料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

該当事項なし

２　工　事

⑴ 建設改良工事の概況

ア　増補改良事業

件　名　及　び　施　工　内　容	金額(税込)	着工年月日	竣工年月日
	円	令和	令和
配水管路等新設及び布設替え・消火栓更新等			
（４）北栄外水道管移設更新工事 ダクタイル鋳鉄管　φ250㎜　20.85m	14,476,000	4. 5.13	4. 7.28
（４）水道局給水管更新工事 ポリエチレン管　φ100㎜　22.05m ポリエチレン管　φ 75㎜　25.23m	5,148,000	4. 4.28	4. 8. 8
（４）信濃外水道管改良工事 ポリエチレン管　φ150㎜　64.59m ポリエチレン管　φ100㎜　125.53m ポリエチレン管　φ 50㎜　1.96m	25,773,000	4. 5.23	4.10. 3
（４）市内消火栓更新工事 消火栓　単口　11基 消火栓　双口　１基	15,125,000	4. 7. 1	4.11. 2
（４）日の出外水道管改良工事 ダクタイル鋳鉄管　φ300㎜　67.84m ポリエチレン管　φ150㎜　14.91m ポリエチレン管　φ100㎜　50.92m ポリエチレン管　φ 50㎜　1.00m	37,114,000	4. 7. 7	4.11. 2
（４）北信濃水道管改良工事その２ ダクタイル鋳鉄管　φ400㎜　102.97m ダクタイル鋳鉄管　φ300㎜　14.17m ダクタイル鋳鉄管　φ200㎜　9.09m	36,245,000	4. 7. 6	4.11.10
（４）新富１丁目水道管改良工事 ダクタイル鋳鉄管　φ250㎜　182.57m ポリエチレン管　φ 50㎜　3.50m 消火栓　単口　２基	34,452,000	4. 6.22	4.11.15
（４）新富３丁目水道管改良工事 ポリエチレン管　φ150㎜　171.64m ポリエチレン管　φ 75㎜　96.82m ポリエチレン管　φ 50㎜　93.21m 消火栓　単口　１基	41,624,000	4. 6. 6	4.11.17
（４）北信濃水道管改良工事その１ ダクタイル鋳鉄管　φ400㎜　187.12m	95,799,000	4. 6.17	4.12.26
（４）富丘外水道管改良工事 ダクタイル鋳鉄管　φ300㎜　180.63m ポリエチレン管　φ100㎜　4.99m ポリエチレン管　φ 50㎜　1.50m	50,116,000	4. 8. 2	4.12.26
（４）真町外水道管改良工事 ダクタイル鋳鉄管　φ200㎜　415.99m 消火栓　単口　１基	57,640,000	4. 8. 2	5. 1. 6

件　名　及　び　施　工　内　容	金額(税込)	着工年月日	竣工年月日
	円	令和	令和
（４）幸福３丁目外水道管整備工事その２ ポリエチレン管　　φ 75㎜　341.27ｍ	16,720,000	4. 9.14	5. 1.16
計	430,232,000		

イ　施設建設事業

件　名　及　び　施　工　内　容	金額(税込)	着工年月日	竣工年月日
	円	令和	令和
浄水・送水・配水施設設備等新設及び更新			
（４）泉沢送水ポンプ場自家用発電装置更新工事 自家発電装置　１台 ［自家発電装置蓄電池　１式］ ［排気消音器　１基］ ［電動ダンパ（排風）　１台］ ［電動ダンパ（給気）　２台］ ［換気扇（給気）　２台］ 給油口ユニットボックス　１面 №.１電気ファンヒーター　１台 №.２電気ファンヒーター　１台	73,700,000	4. 6. 3	5. 3.10
（４）蘭越浄水場外１電気計装設備更新工事 ＜蘭越浄水場＞ 薬品注入ポンプ盤　１面 着水井濁度計　１台 千歳川濁度計　１台 着水井ｐＨ計　１台 混和池ｐＨ計　１台 沈殿残塩計　１台 内別川取水盤ＰＬＣ装置　１台	29,557,000	4. 5.12	5. 3.31
（４）東丘増圧ポンプ場機械設備更新工事その２ 給水ポンプユニット　１組 圧力タンク　１槽 場内配管・弁類　１式 送水流量計　１台 スマートメーター　１台 燃料タンク　１基 壁掛洗面器　１台 ドア　１式	26,180,000	4. 8.29	5. 3.31
計	129,437,000		

ウ　簡易水道施設事業

件　名　及　び　施　工　内　容	金額(税込)	着工年月日	竣工年月日
	円	令和	令和
簡易水道施設更新 （４）蘭越浄水場外１電気計装設備更新工事 ＜支笏湖簡易水道＞ ＰＬＣ装置　１台 テレメータ装置（親）　１台 テレメータ装置（子）　１台	21,043,000	4. 5.12	5. 3.31
計	21,043,000		

エ　量水器設置

口径別	13㎜	20㎜	25㎜	40㎜	50㎜	75㎜	100㎜	150㎜	計
取替数	3,542	2,204	73	53	32	3	0	0	5,907
新設数	0	616	13	5	0	0	0	1	635

(2) 建設仮勘定の内訳

内　　容	金額（税抜）
	円
（２）市内配水管現況測量委託その１	360,000
（２）市内配水管現況測量委託その２	580,000
（２）市内配水管現況測量委託その３	710,000
（２）蘭越浄水場送水管基本計画委託	10,100,000
（３）市内配水管現況測量委託その２	2,300,000
（３）市内配水管実施設計委託	2,450,000
（３）送・配水施設機械設備更新実施設計委託	7,810,000
（４）市内配水管現況測量委託その１	4,400,000
（４）市内配水管現況測量委託その２	4,140,000
（４）市内配水管現況測量委託その３	4,240,000
（４）市内配水管実施設計委託	21,080,000
（４）蘭越浄水場浸水対策基本計画策定委託	9,600,000
（４）蘭越送水管更新実施設計委託	25,000,000
賞与引当金等計上額	4,522,478
計	97,292,478

※　賞与引当金等計上額には、地方公営企業会計基準に基づき、資本勘定支弁職員に係る賞与引当金等を経過勘定として建設仮勘定に計上した。

3 業　務

(1) 業務量

ア　配水及び給水状況

(ア) 水道事業

区　分	4年度	3年度	増減	増減率	備考
総配水量（m^3）	11,978,254	12,033,227	△ 54,973	△ 0.46 %	無効水量＋有効水量
無効水量（m^3）	262,147	314,282	△ 52,135	△ 16.59 %	
有効水量（m^3）	11,716,107	11,718,945	△ 2,838	△ 0.02 %	無収水量＋有収水量
有効率（%）	97.81	97.39	0.42	－	$\frac{\text{有効水量}}{\text{総配水量}} \times 100$
無収水量（m^3）	142,432	144,685	△ 2,253	△ 1.56 %	
有収水量（m^3）	11,573,675	11,574,260	△ 585	△ 0.01 %	
有収率（%）	96.62	96.19	0.43	－	$\frac{\text{有収水量}}{\text{総配水量}} \times 100$
給水人口（人）	96,715	96,796	△ 81	△ 0.08 %	
1人1日当たり配水量（リットル）	339	341	△ 2	△ 0.59 %	$\frac{\text{総配水量}}{\text{給水人口×年間日数}} \times 1000$
1人1日当たり有収水量（リットル）	328	328	0	0.00 %	$\frac{\text{有収水量}}{\text{給水人口×年間日数}} \times 1000$
給水区域内人口（人）	96,822	96,903	△ 81	△ 0.08 %	
計画給水人口（人）	97,300	94,800	2,500	2.64 %	
計画1日最大給水量（m^3）	54,400	54,400	0	0.00 %	
計画1人1日最大給水量（リットル）	559	574	△ 15	△ 2.61 %	
普及率（%）	99.89	99.89	0.00	－	$\frac{\text{給水人口}}{\text{給水区域内人口}} \times 100$
	99.40	102.11	△ 2.71	－	$\frac{\text{給水人口}}{\text{計画給水人口}} \times 100$

(ｲ) 簡易水道事業

区　　分	4年度	3年度	増減	増減率	備考
総　配　水　量（ m^3 ）	69,807	62,720	7,087	11.30 ％	無効水量＋有効水量
無　効　水　量（ m^3 ）	3,716	3,793	△ 77	△ 2.03 ％	
有　効　水　量（ m^3 ）	66,091	58,927	7,164	12.16 ％	無収水量＋有収水量
有　　効　　率（ ％ ）	94.68	93.95	0.73	－	有効水量／総配水量 ×100
無　収　水　量（ m^3 ）	799	664	135	20.33 ％	
有　収　水　量（ m^3 ）	65,292	58,263	7,029	12.06 ％	
有　　収　　率（ ％ ）	93.53	92.89	0.64	－	有収水量／総配水量 ×100
給　水　人　口（ 人 ）	139	145	△ 6	△ 4.14 ％	
１人１日当たり配水量（ リットル ）	1,376	1,185	191	16.12 ％	総配水量／給水人口×年間日数 ×1000
１人１日当たり有収水量（ リットル ）	1,287	1,101	186	16.89 ％	有収水量／給水人口×年間日数 ×1000
給水区域内人口（ 人 ）	139	145	△ 6	△ 4.14 ％	
計画給水人口（ 人 ）	240	240	0	0.00 ％	
計画１日最大給水量（ m^3 ）	1,300	1,300	0	0.00 ％	
計画１人１日最大給水量（ リットル ）	5,417	5,417	0	0.00 ％	
普　及　率（ ％ ）	100.00	100.00	0.00	－	給水人口／給水区域内人口 ×100
	57.92	60.42	△ 2.50	－	給水人口／計画給水人口 ×100

イ　用途別給水戸数及び有収水量

(ｱ) 用途別給水戸数　　（単位：戸）

区　　分	水　　道						
	4年度(a)	3年度(b)	2年度	元年度	30年度	増　減(c) (a)-(b)	増減率 (c)/(b)
家　庭　用	42,234	41,782	41,429	41,169	40,350	452	1.08 %
営　業　用	1,877	1,872	1,849	1,853	1,825	5	0.27 %
医　療　用	95	95	95	95	88	0	0.00 %
公用・公共用	269	270	272	285	285	△ 1	△ 0.37 %
工　場　用	171	169	166	162	161	2	1.18 %
浴　場　用	2	3	3	3	3	△ 1	△ 33.33 %
そ　の　他	6	2	4	2	1	4	200.00 %
計	44,654	44,193	43,818	43,569	42,713	461	1.04 %

区　　分	簡　易　水　道						
	4年度(a)	3年度(b)	2年度	元年度	30年度	増　減(c) (a)-(b)	増減率 (c)/(b)
家　庭　用	108	102	105	108	109	6	5.88 %
営　業　用	24	23	23	27	26	1	4.35 %
医　療　用	1	1	1	1	1	0	0.00 %
公用・公共用	18	18	18	18	19	0	0.00 %
工　場　用	0	0	0	0	0	0	0.00 %
浴　場　用	0	0	0	0	0	0	0.00 %
そ　の　他	0	0	0	0	0	0	0.00 %
計	151	144	147	154	155	7	4.86 %

(イ) 用途別有収水量　　（単位：㎥）

区　　分	水　　道						
	4年度(a)	3年度(b)	2年度	元年度	30年度	増　減(c) (a)-(b)	増減率 (c)/(b)
家　庭　用	7,139,408	7,296,636	7,360,059	7,010,134	6,938,444	△ 157,228	△ 2.15 %
営　業　用	1,464,782	1,314,088	1,276,014	1,607,881	1,543,008	150,694	11.47 %
医　療　用	175,875	185,270	187,267	191,592	192,869	△ 9,395	△ 5.07 %
公用・公共用	1,061,116	1,086,625	1,091,712	1,146,170	1,155,041	△ 25,509	△ 2.35 %
工　場　用	1,721,401	1,679,228	1,695,115	1,644,040	1,538,143	42,173	2.51 %
浴　場　用	7,659	7,522	7,171	8,173	7,513	137	1.82 %
そ　の　他	3,434	4,891	6,661	10,953	6,506	△ 1,457	△ 29.79 %
計	11,573,675	11,574,260	11,623,999	11,618,943	11,381,524	△ 585	△ 0.01 %

区　　分	簡 易 水 道						
	4年度(a)	3年度(b)	2年度	元年度	30年度	増　減(c) (a)-(b)	増減率 (c)/(b)
家　庭　用	9,309	9,437	9,102	9,731	9,553	△ 128	△ 1.36 %
営　業　用	49,721	44,154	39,700	55,294	50,121	5,567	12.61 %
医　療　用	47	49	55	60	61	△ 2	△ 4.08 %
公用・公共用	6,215	4,445	4,283	7,061	7,587	1,770	39.82 %
工　場　用	0	0	0	0	0	0	0.00 %
浴　場　用	0	0	0	0	0	0	0.00 %
そ　の　他	0	178	0	0	4	△ 178	皆減
計	65,292	58,263	53,140	72,146	67,326	7,029	12.06 %

ウ　受水状況

（単位：㎥）

区分 / 事業別	受水量				供給元
	4年度	3年度	増減	増減率(%)	
水道	2,554,828	2,554,908	△ 80	△ 0.01	石狩東部広域水道企業団

エ　給水装置検査件数

（単位：件）

区分	4年度	3年度	増減	増減率(%)
新設	732	1,162	△ 430	△ 37.01
改造	52	47	5	10.64
水洗	0	0	0	0.00
廃止	251	338	△ 87	△ 25.74
臨時	98	95	3	3.16
臨時撤去	92	103	△ 11	△ 10.68
計	1,225	1,745	△ 520	△ 29.80

オ　配水及び給水施設修理件数

（単位：件）

区分	4年度	3年度	増減	増減率(%)
配水及び給水装置メーター迄	25	19	6	31.58
量水器	34	30	4	13.33
凍結修理	762	392	370	94.39
その他	131	151	△ 20	△ 13.25
計	952	592	360	60.81

(2) 事業収入に関する事項

ア　経常収益の状況

区　　分	令和４年度	令和３年度	比較 増減	比較 増減率
	円	円	円	%
営業収益	2,100,454,594	2,131,745,946	△ 31,291,352	△ 1.47
給水収益	1,940,408,439	1,936,417,835	3,990,604	0.21
他会計負担金	11,034,000	40,038,000	△ 29,004,000	△72.44
その他営業収益	149,012,155	155,290,111	△ 6,277,956	△4.04
営業外収益	206,310,078	213,557,077	△ 7,246,999	△ 3.39
受取利息及び配当金	523,681	504,515	19,166	3.80
他会計補助金	15,714,000	20,207,000	△ 4,493,000	△ 22.23
長期前受金戻入	179,932,547	180,323,946	△ 391,399	△ 0.22
雑収益	10,139,850	12,521,616	△ 2,381,766	△ 19.02
計	2,306,764,672	2,345,303,023	△ 38,538,351	△ 1.64

イ　料金調定収納状況

(ｱ) 水道事業

区　　分		令和４年度	令和３年度	比較 増減	比較 増減率
		円	円	円	%
現年度分	調定額 税込額	1,928,095,287	1,925,375,969	2,719,318	0.14
	調定額 (税抜本体)	(1,752,975,392)	(1,750,505,806)	(2,469,586)	(0.14)
	収入額	1,751,590,792	1,753,305,362	△ 1,714,570	△ 0.10
	収入率(%)	90.85	91.06	△ 0.21	－
	収入率(%) ※納期到来分のみ	98.35	98.35	0.00	－
過年度分	前年度末未収額	182,134,645	181,693,598	441,047	0.24
	収入額	168,598,588	169,812,055	△ 1,213,467	△ 0.71
	収入率(%)	92.57	93.46	△ 0.89	－
合計	調定額等	2,110,229,932	2,107,069,567	3,160,365	0.15
	収入額	1,920,189,380	1,923,117,417	△ 2,928,037	△ 0.15
	収入率(%)	90.99	91.27	△ 0.28	－
過年度損益修正損		529,915	534,215	△ 4,300	△ 0.80
不納欠損額		1,332,263	1,283,290	48,973	3.82
当年度末未収額		188,178,374	182,134,645	6,043,729	3.32

※調定額から納期限が到来していない当年度３月分を控除して計算した収入割合である。

(ｲ)簡易水道事業

区分		令和４年度	令和３年度	比較 増減	比較 増減率
現年度分	調定額 税込額	円 12,313,152	円 11,041,866	円 1,271,286	% 11.51
	調定額 (税抜本体)	(11,194,044)	(10,038,351)	(1,155,693)	(11.51)
	収入額	11,454,594	9,893,902	1,560,692	15.77
	収入率(%)	93.03	89.60	3.43	－
	収入率(%) ※納期到来分のみ	99.72	95.89	3.83	－
過年度分	前年度末未収額	1,147,964	713,460	434,504	60.90
	収入額	1,147,964	713,460	434,504	60.90
	収入率(%)	100.00	100.00	0.00	－
合計	調定額等	13,461,116	11,755,326	1,705,790	14.51
	収入額	12,602,558	10,607,362	1,995,196	18.81
	収入率(%)	93.62	90.23	3.39	－
過年度損益修正損		0	0	0	－
不納欠損額		0	0	0	－
当年度末未収額		858,558	1,147,964	△ 289,406	△ 25.21

※調定額から納期限が到来していない当年度３月分を控除して計算した収入割合である。

(3) 事業費に関する事項

ア　費用構成

区分		原水及び浄水費	配水及び給水費	給水設備費	簡易水道費
人件費	給料	4,537,500	15,682,800	14,689,962	4,273,200
	手当	2,537,435	10,121,127	7,134,901	2,785,506
	内訳 扶養手当	180,000	318,000		378,000
	内訳 特殊勤務手当				
	内訳 時間外勤務手当	406,508	1,963,786	295,563	395,770
	内訳 期末勤勉手当	1,834,127	6,221,679	5,266,203	1,733,108
	内訳 寒冷地手当	116,800	312,700	195,900	116,800
	内訳 その他手当		1,304,962	1,377,235	161,828
	報酬				
	法定福利費	1,494,962	5,361,276	4,410,520	1,462,227
	退職給付費				
	計	8,569,897	31,165,203	26,235,383	8,520,933
	3年度	8,685,017	30,444,244	24,715,238	8,860,481
	前年度比（%）	98.67	102.37	106.15	96.17
物件費	光熱水費	20,399			10,831
	通信運搬費	384,692	1,132,165		670,380
	委託料	93,299,521	18,483,855		4,357,629
	修繕費	16,831,360	141,026,959		1,579,708
	動力費	56,757,546	5,940,666		1,130,258
	薬品費	15,404,364			270,000
	材料費		1,498,030		
	受水費	595,087,412			
	その他物件費	3,000,589	3,274,447	837,534	31,453
	計	780,785,883	171,356,122	837,534	8,050,259
	3年度	760,687,167	169,645,806	661,110	8,417,376
	前年度比（%）	102.64	101.01	126.69	95.64
内部留保	減価償却費				
	資産減耗費				
	固定資産売却損				
	計				
	3年度				
	前年度比（%）				
その他	支払利息				
	雑支出				
	過年度損益修正損				
	計				
	3年度				
	前年度比（%）				
合計		789,355,780	202,521,325	27,072,917	16,571,192
3年度		769,372,184	200,090,050	25,376,348	17,277,857
前年度比（%）		102.60	101.22	106.69	95.91
科目別構成比率%	4年度	38.38	9.85	1.32	0.81
	3年度	36.94	9.61	1.21	0.83

※　手当には賞与引当金繰入額を含み、法定福利費には法定福利費引当金繰入額を含む。

（単位：円）

業　務　費	総　係　費	そ　の　他	特別損失	計	構成比率%
	20,298,736			59,482,198	2.89
	12,486,701			35,065,670	1.70
	551,363			1,427,363	0.07
				0	0.00
	732,073			3,793,700	0.18
	9,150,549			24,205,666	1.18
	442,245			1,184,445	0.06
	1,610,471			4,454,496	0.21
	79,800			79,800	0.01
	6,747,032			19,476,017	0.95
	13,364,874			13,364,874	0.65
	52,977,143			127,468,559	6.20
	87,658,109			160,363,089	7.70
	60.44			79.49	
	3,689,354			3,720,584	0.18
12,652,011	1,948,923			16,788,171	0.82
109,257,622	20,992,836			246,391,463	11.98
	14,783,522			174,221,549	8.47
				63,828,470	3.10
				15,674,364	0.76
				1,498,030	0.07
				595,087,412	28.94
12,783,184	14,723,184			34,650,391	1.68
134,692,817	56,137,819			1,151,860,434	56.00
132,886,061	37,968,901			1,110,266,421	53.30
101.36	147.85			103.75	
		663,227,879		663,227,879	32.25
		11,251,321		11,251,321	0.55
				0	0.00
		674,479,200		674,479,200	32.80
		694,727,677		694,727,677	33.35
		97.09		97.09	
		96,203,036		96,203,036	4.68
		5,964,554		5,964,554	0.29
			529,915	529,915	0.03
		102,167,590	529,915	102,697,505	5.00
		117,043,245	534,215	117,577,460	5.65
		87.29	99.20	87.34	
134,692,817	109,114,962	776,646,790	529,915	2,056,505,698	100.00
132,886,061	125,627,010	811,770,922	534,215	2,082,934,647	100.00
101.36	86.86	95.67	99.20	98.73	
6.55	5.30	37.76	0.03	100.00	
6.38	6.03	38.97	0.03	100.00	

イ　給水原価・供給単価・資本費比較

(ア) 水　道

区　分	4年度	3年度	前年度比 %
有収水量1㎥当たり			
給水原価(ア)	159円 92銭	161円 96銭	98.74
供給単価(イ)	151円 46銭	151円 24銭	100.15
資 本 費(ウ)	80円 36銭	81円 43銭	98.69
料金回収率((イ)/(ア)×100)	94.71 %	93.38 %	

(イ) 簡易水道

区　分	4年度	3年度	前年度比 %
有収水量1㎥当たり			
給水原価(ア)	386円 43銭	471円 21銭	82.01
供給単価(イ)	171円 45銭	172円 29銭	99.51
資 本 費(ウ)	132円 63銭	174円 66銭	75.94
料金回収率((イ)/(ア)×100)	44.37 %	36.56 %	

$$(ア) = \frac{経常費用－(材料及び不用品売却原価＋附帯事業費)－長期前受金戻入}{年間総有収水量}$$

$$(イ) = \frac{給水収益}{年間総有収水量}$$

$$(ウ) = \frac{減価償却費－長期前受金戻入＋支払利息＋(受水費×0.6)}{年間総有収水量}$$

※ (ア)計算式の長期前受金戻入は、営業外収益に計上した額とした。

※ (ウ)計算式の長期前受金戻入は、減価償却に伴い収益化した額とした。

4 会　計

(1) 重要契約の要旨

ア　工事請負契約(500万円以上)

契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方
令和	円		
4. 4. 28	5,148,000	(4)水道局給水管更新工事	舞鶴設備工業㈱
4. 5. 12	50,600,000	(4)蘭越浄水場外1電気計装設備更新工事	北海道富士電機㈱
4. 5. 13	14,476,000	(4)北栄外水道管移設更新工事	㈱フジプラ
4. 5. 23	25,773,000	(4)信濃外水道管改良工事	㈱千歳水道設備
4. 6. 3	73,700,000	(4)泉沢送水ポンプ場自家用発電装置更新工事	伸盛電気工事㈱
4. 6. 6	41,624,000	(4)新富3丁目水道管改良工事	新栄工業㈱
4. 6. 17	95,799,000	(4)北信濃水道管改良工事その1	舞鶴設備工業㈱
4. 6. 22	34,452,000	(4)新富1丁目水道管改良工事	㈱長﨑工業
4. 7. 1	15,125,000	(4)市内消火栓更新工事	新栄工業㈱
4. 7. 6	36,245,000	(4)北信濃水道管改良工事その2	協業組合カンセイ
4. 7. 7	37,114,000	(4)日の出外水道管改良工事	共同配管工業㈱
4. 8. 2	57,640,000	(4)真町外水道管改良工事	㈱髙橋管機工業
4. 8. 2	50,116,000	(4)富丘外水道管改良工事	㈱フジプラ
4. 8. 29	26,180,000	(4)東丘増圧ポンプ場機械設備更新工事その2	㈱日星電機
4. 9. 14	16,720,000	(4)幸福3丁目外水道管整備工事その2	新栄工業㈱

イ　業務委託契約(500万円以上)

契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方
令和	円		
4. 4. 1	49,368,000	(4)蘭越浄水場運転監視・施設管理委託	千歳市管工事業協同組合
4. 4. 1	12,622,500	(4)蘭越浄水場水質検査委託	㈱エコニクス
4. 4. 6	8,250,000	(4)仕切弁及び空気弁点検業務委託	千歳市管工事業協同組合
4. 4. 21	21,813,000	(4)浄・配水施設洗浄清掃委託	協業組合カンセイ
4. 4. 22	24,750,000	(4)水道施設台帳システム構築業務委託	㈱日水コン北海道支所
4. 6. 10	27,500,000	(4)蘭越送水管更新実施設計委託	㈱日水コン北海道支所
4. 6. 13	23,188,000	(4)市内配水管実施設計委託	㈱ホクスイ設計コンサル
4. 6. 28	10,560,000	(4)蘭越浄水場浸水対策基本計画策定委託	㈱日水コン北海道支所
4. 6. 28	5,115,000	(4)蘭越浄水場ろ過池清掃委託	JFEアクアサービス機器㈱北海道営業所

ウ　修繕契約(500万円以上)

契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方
令和	円		
4. 4. 26	24,750,000	(4)蘭越浄水場ろ過池資材購入	JFEアクアサービス機器㈱北海道営業所
4. 8. 5	5,049,000	(4)加圧給水ユニット・電磁流量計点検整備修繕	㈱日星電機
4. 12. 15	8,470,000	(4)蘭越浄水場薬品注入設備修繕	JFEアクアサービス機器㈱北海道営業所
4. 12. 28	15,070,000	(4)水道局庁舎空調設備更新修繕	協業組合カンセイ

エ　物件購入契約

契約年月日	契約金額	契　約　の　内　容	契約の相手方
令和	円		
4. 5. 2	83,930,275	(4)水道メーター購入契約(その1)	愛知時計電機㈱札幌支店
4. 5. 19	36,300	ショートメーター対応鉛レス補長管購入	アズビル金門㈱北海道支店
4. 6. 3	349,800	(4)水道メーター購入契約(その2)	愛知時計電機㈱札幌支店
4. 8. 15	20,728,400	千歳市水道局財務会計システム購入	㈱HBA
4. 9. 1	57,750	(4)水道メーター購入契約(その3)	東洋計器㈱札幌支店
5. 2. 14	198,000	(4)スマートメーター購入契約	東洋計器㈱札幌支店

(2) 企業債及び一時借入金の概況

ア　企業債

区分 / 借入先	3年度末残高	4年度借入高	4年度償還高	4年度末残高	4年度利息支払高
	円	円	円	円	円
財務省	1,937,975,923	0	267,124,531	1,670,851,392	41,696,217
地方公共団体金融機構	4,933,288,927	0	238,004,652	4,695,284,275	54,506,819
銀行その他	0	289,200,000	0	289,200,000	0
合計	6,871,264,850	289,200,000	505,129,183	6,655,335,667	96,203,036

イ　一時借入金

該当事項なし

Ⅱ　決算報告書及び財務諸表

1　令和4年度千歳市水道

(1) 収益的収入及び支出

収　　入

区　　分	予算額		
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額
	円	円	円
第1款　水道事業収益	2,366,103,000	0	0
第1項　営業収益	2,147,843,000	0	0
第2項　営業外収益	218,240,000	0	0
第3項　特別利益	20,000	0	0

支　　出

区　　分	予算額					
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小　　計
	円	円	円	円	円	円
第1款　水道事業費	2,292,076,000	0	0	0	0	2,292,076,000
第1項　営業費用	2,148,825,000	0	0	0	0	2,148,825,000
第2項　営業外費用	141,241,000	0	0	0	0	141,241,000
第3項　特別損失	1,010,000	0	0	0	0	1,010,000
第4項　予備費	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000

事 業 決 算 報 告 書

合　　計	決　算　額	予算額に比べ決算額の増減	備　　考
円	円	円	(うち、仮受消費税及び地方消費税　円)
2,366,103,000	2,306,808,384	△　59,294,616	
2,147,843,000	2,100,454,594	△　47,388,406	187,347,417
218,240,000	206,310,078	△　11,929,922	702,954
20,000	43,712	23,712	3,962

地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合　　計	決　算　額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不　用　額	備　　考
円	円	円	円	円	(うち、仮払消費税及び地方消費税　円)
0	2,292,076,000	2,185,044,074	0	107,031,926	
0	2,148,825,000	2,061,530,102	0	87,294,898	107,721,909
0	141,241,000	122,984,057	0	18,256,943	191,781
0	1,010,000	529,915	0	480,085	
0	1,000,000	0	0	1,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収　　入

区　　分	予算額			
	当初予算額	補正予算額	小　　計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
	円	円	円	円
第1款　資本的収入	438,118,000	0	438,118,000	0
第1項　企業債	297,400,000	0	297,400,000	0
第2項　補助金	103,690,000	0	103,690,000	0
第3項　工事負担金	16,495,000	0	16,495,000	0
第4項　施設補償金	15,080,000	0	15,080,000	0
第5項　他会計出資金	5,443,000	0	5,443,000	0
第6項　固定資産売却代金	10,000	0	10,000	0

支　　出

区　　分	予算額					
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小　　計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費逓次繰越額
	円	円	円	円	円	円
第1款　資本的支出	1,328,187,000	0	0	1,328,187,000	0	0
第1項　建設改良費	747,080,000	0	0	747,080,000	0	0
第2項　資産購入費	75,977,000	0	0	75,977,000	0	0
第3項　企業債償還金	505,130,000	0	0	505,130,000	0	0

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額850,999,385円は、当年度分消費税及び地方消費税で補塡した。

継続費逓次繰越額に係る財源充当額	合　　計	決　算　額	予算額に比べ決算額の増減	備　　考
円	円	円	円	
0	438,118,000	426,720,400	△ 11,397,600	
0	297,400,000	289,200,000	△ 8,200,000	
0	103,690,000	102,857,000	△ 833,000	
0	16,495,000	15,950,000	△ 545,000	
0	15,080,000	13,270,400	△ 1,809,600	
0	5,443,000	5,443,000	0	
0	10,000	0	△ 10,000	

合　　計	決　算　額	翌年度繰越額			不用額	備　　考
		地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費逓次繰越額	合　計		
円	円	円	円	円	円	(うち、仮払消費税及び地方消費税　円)
1,328,187,000	1,277,719,785	0	0	0	50,467,215	
747,080,000	740,222,386	0	0	0	6,857,614	62,141,464
75,977,000	32,368,216	0	0	0	43,608,784	2,180,784
505,130,000	505,129,183	0	0	0	817	

資本的収支調整額51,926,396円、減債積立金186,200,000円及び過年度分損益勘定留保資金612,872,989円

2 財務諸表

(1) 令和4年度千歳市水道事業損益計算書

（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

（単位：円）

1 営業収益			
(1) 給水収益	1,764,169,436		
(2) 他会計負担金	11,034,000		
(3) その他営業収益	137,903,741	1,913,107,177	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	789,355,780		
(2) 配水及び給水費	202,521,325		
(3) 給水設備費	27,072,917		
(4) 簡易水道費	16,571,192		
(5) 業務費	134,692,817		
(6) 総係費	109,114,962		
(7) 減価償却費	663,227,879		
(8) 資産減耗費	11,251,321	1,953,808,193	
営業損失			40,701,016
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	523,681		
(2) 他会計補助金	15,714,000		
(3) 長期前受金戻入	179,932,547		
(4) 雑収益	9,448,446	205,618,674	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	96,203,036		
(2) 雑支出	5,964,554	102,167,590	103,451,084
経常利益			62,750,068
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	39,750	39,750	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	529,915	529,915	△ 490,165
当年度純利益			62,259,903
前年度繰越利益剰余金			22,584,728
当年度未処分利益剰余金			84,844,631

(2) 令和４年度千歳市水道

（令和4年4月1日から

	資本金			剰		
	資本金			資本剰		
	固有資本金	繰入資本金	組入資本金	受贈財産評価額	工事負担金	分担金
前年度末残高	23,152,502	543,532,054	4,885,942,640	218,070,812	48,592,564	35,000,000
前年度処理額	0	0	0	0	0	0
条例第6条の規定による処分額	0	0	0	0	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	0	0	0
処理後残高	23,152,502	543,532,054	4,885,942,640	218,070,812	48,592,564	35,000,000
当年度変動額	0	5,443,000	186,200,000	0	0	0
減債積立金からの組入	0	0	186,200,000	0	0	0
建設改良積立金からの組入	0	0	0	0	0	0
他会計出資金の受入	0	5,443,000	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	0
当年度末残高	23,152,502	548,975,054	5,072,142,640	218,070,812	48,592,564	35,000,000

※ この計算書における △ 表記は、減少、損失又は欠損を示す。

※ 条例第6条の規定による処分額の欄は、千歳市公営企業の設置等に関する条例（昭和41年千歳市条例第35号）第6条

(3) 令和４年度千歳市水道

	資本金			剰		
	資本金			資本剰余		
	固有資本金	繰入資本金	組入資本金	受贈財産評価額	工事負担金	分担金
当年度末残高	23,152,502	548,975,054	5,072,142,640	218,070,812	48,592,564	35,000,000
条例第6条の規定による処分額	0	0	0	0	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	0	0	0
処理後残高	23,152,502	548,975,054	5,072,142,640	218,070,812	48,592,564	35,000,000

※ この計算書における △ 表記は、減少又は欠損を示す。

※ 条例第6条の規定による処分額の欄は、千歳市公営企業の設置等に関する条例（昭和41年千歳市条例第35号）第6条

事 業 剰 余 金 計 算 書

令和5年3月31日まで）

（単位：円）

余金					資本合計
余金		利益剰余金			
補助金	資本剰余金合計	減債積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
257,287,436	558,950,812	186,200,000	98,384,728	284,584,728	6,296,162,736
0	0	75,800,000	△ 75,800,000	0	0
0	0	75,800,000	△ 75,800,000	0	0
0	0	75,800,000	△ 75,800,000	0	0
257,287,436	558,950,812	262,000,000	（繰越利益剰余金）22,584,728	284,584,728	6,296,162,736
0	0	△ 186,200,000	62,259,903	△ 123,940,097	67,702,903
0	0	△ 186,200,000	0	△ 186,200,000	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	5,443,000
0	0	0	62,259,903	62,259,903	62,259,903
257,287,436	558,950,812	75,800,000	（当年度未処分利益剰余金）84,844,631	160,644,631	6,363,865,639

第1項から第4項の規定に基づく処分額について記載している。

事業剰余金処分計算書

（単位：円）

余金				
金		利益剰余金		
補助金	資本剰余金合計	減債積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計
257,287,436	558,950,812	75,800,000	84,844,631	160,644,631
0	0	62,200,000	△ 62,200,000	0
0	0	62,200,000	△ 62,200,000	0
257,287,436	558,950,812	138,000,000	（繰越利益剰余金）22,644,631	160,644,631

第1項から第4項の規定に基づく処分額について記載している。

(4) 令和4年度千歳市水道事業貸借対照表

（令和5年3月31日）

（単位：円）

資産の部

1 固定資産					
(1)	有形固定資産				
ア	土地		540,752,813		
イ	建物	2,008,261,752			
	減価償却累計額	△ 1,140,249,305	868,012,447		
ウ	構築物	23,803,778,733			
	減価償却累計額	△ 11,606,535,034	12,197,243,699		
エ	機械及び装置	6,232,508,000			
	減価償却累計額	△ 4,625,126,134	1,607,381,866		
オ	車両及び運搬具	7,950,000			
	減価償却累計額	△ 7,552,500	397,500		
カ	工具器具及び備品	196,813,914			
	減価償却累計額	△ 137,064,199	59,749,715		
キ	簡易水道施設	419,126,752			
	減価償却累計額	△ 266,248,360	152,878,392		
ク	建設仮勘定		97,292,478		
	有形固定資産合計			15,523,708,910	
(2)	無形固定資産				
ア	電話加入権		837,900		
	無形固定資産合計			837,900	
(3)	投資その他の資産				
ア	出資金		764,000		
イ	破産更生債権等		3,130,646		
	貸倒引当金		△ 3,130,646		
	投資その他の資産合計			764,000	
	固定資産合計				15,525,310,810
2 流動資産					
(1)	現金預金			1,246,177,740	
(2)	未収金		319,095,210		
	貸倒引当金		△ 971,482	318,123,728	
(3)	貯蔵品			34,825,197	
(4)	その他流動資産			200,000	
	流動資産合計				1,599,326,665
	資産合計				17,124,637,475

負債の部

3 固定負債				
(1) 企業債				
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債		6,140,169,372		
企業債合計			6,140,169,372	
(2) 引当金				
ア 退職給付引当金		192,164,054		
イ 修繕引当金		292,598,287		
引当金合計			484,762,341	
固定負債合計				6,624,931,713
4 流動負債				
(1) 企業債				
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債		515,166,295		
企業債合計			515,166,295	
(2) 未払金			227,871,601	
(3) 前受金			19,098,300	
(4) 預り金			19,322,577	
(5) 引当金				
ア 賞与引当金		11,538,030		
イ 法定福利費引当金		2,269,654		
引当金合計			13,807,684	
(6) その他流動負債			200,000	
流動負債合計				795,466,457
5 繰延収益				
(1) 長期前受金				
ア 受贈財産評価額	712,352,101			
収益化累計額	△ 271,265,855	441,086,246		
イ 工事負担金	4,839,890,394			
収益化累計額	△ 3,170,991,266	1,668,899,128		
ウ 補助金	2,675,626,120			
収益化累計額	△ 1,445,237,828	1,230,388,292		
長期前受金合計			3,340,373,666	
繰延収益合計				3,340,373,666
負債合計				10,760,771,836

資本の部

6 資本金			
(1) 資本金			
ア 固有資本金	23,152,502		
イ 繰入資本金	548,975,054		
ウ 組入資本金	5,072,142,640		
資本金合計		5,644,270,196	
資本金合計			5,644,270,196
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 受贈財産評価額	218,070,812		
イ 工事負担金	48,592,564		
ウ 分担金	35,000,000		
エ 補助金	257,287,436		
資本剰余金合計		558,950,812	
(2) 利益剰余金			
ア 減債積立金	75,800,000		
イ 当年度未処分利益剰余金	84,844,631		
利益剰余金合計		160,644,631	
剰余金合計			719,595,443
資本合計			6,363,865,639
負債資本合計			17,124,637,475

(5)　注記

1　重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1)　資産の評価基準及び評価方法

ア　たな卸資産の評価基準及び評価方法

・貯蔵品　　移動平均法による原価法によっている。

(2)　固定資産の減価償却の方法

ア　有形固定資産

・減価償却の方法　　定額法（ただし、取替資産については取替法）による。

・主な耐用年数

建物	15年～50年
構築物	10年～60年
機械及び装置	５年～20年
車両及び運搬具	５年
工具器具及び備品	２年～15年
簡易水道施設	８年～60年

(3)　引当金の計上方法

ア　退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、「会計間異動のある職員に係る退職手当の費用負担について（平成13年11月16日付け市長決裁）」に基づき、水道事業会計が負担すると見込まれる額を計上している。

イ　賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ　貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権等については貸倒実績率等により、破産更生債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(4)　消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2　キャッシュ・フロー計算書に関する注記

重要な非資金取引

当年度、受贈により取得した資産の額は、3,501,973円である。

3　貸借対照表等に関する注記

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して１年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は195,283,174円である。

4　セグメント情報に関する注記

(1)　報告セグメントの概要

千歳市水道事業では、水道事業及び簡易水道事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、水道事業及び簡易水道事業の２つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
水道事業	支笏湖温泉地区以外の地区において水道水を供給する業務
簡易水道事業	支笏湖温泉地区において水道水を供給する業務

(2)　報告セグメントごとの営業収益等

当年度（令和４年４月１日から令和５年３月31日まで）

（単位：円）

	水道事業	簡易水道事業	合計
営業収益	1,901,128,587	11,978,590	1,913,107,177
営業費用	1,928,112,789	25,695,404	1,953,808,193
営業損益	△ 26,984,202	△ 13,716,814	△ 40,701,016
経常損益	63,174,386	△ 424,318	62,750,068
セグメント資産	16,933,661,853	190,975,622	17,124,637,475
セグメント負債	10,680,667,479	80,104,357	10,760,771,836
その他の項目			
一般会計繰入金	19,223,000	12,968,000	32,191,000
減価償却費	654,103,667	9,124,212	663,227,879
特別利益	39,750	0	39,750
特別損失	529,915	0	529,915
有形固定資産の増加額	715,997,568	21,275,237	737,272,805

5　その他の注記

(1)　引当金の取崩し

ア　退職給付引当金

当年度において、水道事業会計が負担すべき退職手当を支給するため、退職給付引当金12,219,840円を使用した。

イ　賞与引当金及び法定福利費引当金

当年度において、職員の期末勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費を支出するため、賞与引当金10,752,195円と法定福利費引当金2,096,371円を使用した。

ウ　貸倒引当金

当年度において、債権の不納欠損による損失に充てるため、貸倒引当金1,332,263円を使用した。

(2)　修繕引当金に関する経過措置

平成26年３月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により使用する。

Ⅲ　附属書類

1　令和4年度千歳市水道事業キャッシュ・フロー計算書

（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

（単位：円）

1　業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益（△は当年度純損失）	62,259,903
減価償却費	663,227,879
固定資産除却費	11,251,321
退職給付引当金の増減額（△は減少）	1,145,034
賞与引当金の増減額（△は減少）	748,897
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	162,668
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 136,541
長期前受金戻入額	△ 179,932,547
受取利息及び受取配当金	△ 523,681
支払利息	96,203,036
未収金の増減額（△は増加）	△ 21,985,499
破産更生債権等の増減額（△は増加）	△ 213,738
未払金の増減額（△は減少）	△ 44,833,209
たな卸資産の増減額（△は増加）	3,310,337
前受金の増減額（△は減少）	△ 4,358,700
預り金の増減額（△は減少）	2,996,045
小　　計	589,321,205
利息及び配当金の受取額	523,681
利息の支払額	△ 96,203,036
業務活動によるキャッシュ・フロー	493,641,850

2　投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 619,535,694
国庫補助金等による収入	196,046,873
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 423,488,821

3　財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	289,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 505,129,183
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入（出資）	5,443,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 210,486,183

資金増加額（△は資金減少額）	△ 140,333,154
資金期首残高	1,386,510,894
資金期末残高	1,246,177,740

2 収益費用明細書

(1) 収 益

（単位：円）

款	項	目	節	金額	備考
水道事業収益				2,118,765,601	
	営業収益			1,913,107,177	
		給水収益		1,764,169,436	
			水道料金	1,752,975,392	
			簡易水道料金	11,194,044	
		他会計負担金		11,034,000	
			一般会計負担金	11,034,000	
		その他営業収益		137,903,741	
			その他営業収益	111,104,341	
			手数料	26,799,400	
	営業外収益			205,618,674	
		受取利息及び配当金		523,681	
			預金利息	523,681	
		他会計補助金		15,714,000	
			一般会計補助金	15,714,000	
		長期前受金戻入		179,932,547	
			長期前受金戻入	179,932,547	
		雑収益		9,448,446	
			不用品売却収益	6,295,255	
			雑収益	3,153,191	
	特別利益			39,750	
		固定資産売却益		0	
			固定資産売却益	0	
		過年度損益修正益		39,750	
			過年度損益修正益	39,750	

※ 一般会計負担金等の使途の特定(消費税及び地方消費税関係)について

- 一般会計負担金11,034,000円のうち、754,000円については、全額児童手当(特定収入以外) に充当した。
- 一般会計補助金15,714,000円のうち、2,260,000円については、中央・泉郷起債利息償還金に834,000円(特定収入以外)及び東千歳簡易水道起債利息償還金に1,426,000円(特定収入以外)をそれぞれ充当した。
- 長期前受金戻入179,932,547円については、減価償却費に177,795,407円(特定収入以外)及び資産減耗費に2,137,140円(特定収入以外)をそれぞれ充当した。

(2) 費 用　　（単位：円）

款	項	目	節	金　額	備　考
水道事業費				2,056,505,698	
	営業費用			1,953,808,193	
		原水及び浄水費		789,355,780	
			給料	4,537,500	予算額 4,537,500円
			手当	1,936,706	予算額 2,090,500円
			賞与引当金繰入額	600,729	予算額 600,729円
			法定福利費	1,374,858	予算額 1,523,167円
			法定福利費引当金繰入額	120,104	予算額 120,104円
			旅費	0	
			備消品費	803,099	
			燃料費	1,571,918	
			光熱水費	20,399	
			通信運搬費	384,692	
			委託料	93,299,521	
			手数料	12,750	
			賃借料	395,714	
			修繕費	16,831,360	
			動力費	56,757,546	
			薬品費	15,404,364	
			受水費	595,087,412	
			保険料	217,108	
		配水及び給水費		202,521,325	
			給料	15,682,800	予算額 15,682,800円
			手当	8,088,122	予算額 8,101,814円
			賞与引当金繰入額	2,033,005	予算額 2,033,005円
			法定福利費	4,958,698	予算額 5,411,803円
			法定福利費引当金繰入額	402,578	予算額 402,578円

款	項	目	節	金　額	備　考
			旅費	0	
			備消品費	1,421,261	
			燃料費	264,698	
			通信運搬費	1,132,165	
			委託料	18,483,855	
			手数料	9,210	
			賃借料	1,323,483	
			修繕費	141,026,959	
			動力費	5,940,666	
			材料費	1,498,030	
			租税公課	34,200	
			負担金	84,745	
			保険料	136,850	
		給水設備費		27,072,917	
			給料	14,689,962	予算額　17,105,000円
			手当	5,441,180	予算額　6,023,196円
			賞与引当金繰入額	1,693,721	予算額　2,115,000円
			法定福利費	4,075,223	予算額　5,809,000円
			法定福利費引当金繰入額	335,297	予算額　415,000円
			旅費	176,491	
			備消品費	147,512	
			燃料費	55,988	
			手数料	0	
			賃借料	358,200	
			負担金	68,182	
			補助金	0	
			保険料	31,161	
		簡易水道費		16,571,192	
			給料	4,273,200	予算額　4,274,000円
			手当	2,218,216	予算額　2,237,651円

款	項	目	節	金額	備考
			賞与引当金繰入額	567,290	予算額 567,290円
			法定福利費	1,348,846	予算額 1,519,329円
			法定福利費引当金繰入額	113,381	予算額 113,381円
			旅費	0	
			備消品費	18,410	
			燃料費	0	
			光熱水費	10,831	
			通信運搬費	670,380	
			委託料	4,357,629	
			手数料	510	
			修繕費	1,579,708	
			動力費	1,130,258	
			薬品費	270,000	
			負担金	3,500	
			保険料	9,033	
		業務費		134,692,817	
			備消品費	12,030	
			通信運搬費	12,652,011	
			委託料	109,257,622	
			手数料	12,699,154	
			賃借料	72,000	
			修繕費	0	
		総係費		109,114,962	
			給料	20,298,736	予算額 20,298,736円
			手当	9,631,609	予算額 9,643,419円
			賞与引当金繰入額	2,855,092	予算額 2,855,092円
			報酬	79,800	
			法定福利費	6,183,023	予算額 6,183,023円
			法定福利費引当金繰入額	564,009	予算額 564,009円
			退職給付費	13,364,874	予算額 13,364,874円
					引当計上額 13,364,874円

款	項	目	節	金　額	備　考
			報償費	9,091	
			旅費	71,317	
			被服費	100,070	
			備消品費	9,286,492	
			燃料費	132,683	
			光熱水費	3,689,354	
			印刷製本費	1,364,262	
			通信運搬費	1,948,923	
			委託料	20,992,836	
			手数料	256,152	
			賃借料	424,618	
			修繕費	14,783,522	
			厚生費	415,890	
			負担金	835,503	
			保険料	607,292	
			交際費	24,092	予算額　75,000円
			貸倒引当金繰入額	1,195,722	
		減価償却費		663,227,879	
			建物減価償却費	33,688,603	
			構築物減価償却費	497,121,032	
			機械及び装置減価償却費	119,385,059	
			工具器具備品減価償却費	3,908,973	
			簡易水道施設減価償却費	9,124,212	
		資産減耗費		11,251,321	
			固定資産除却費	11,251,321	

款	項	目	節	金　額	備　考
	営業外費用			102,167,590	
		支払利息		96,203,036	
			企業債利息	96,203,036	
			一時借入金利息	0	
		雑支出		5,964,554	
			雑支出	5,964,554	
	特別損失			529,915	
		固定資産売却損		0	
			固定資産売却損	0	
		過年度損益修正損		529,915	
			過年度損益修正損	529,915	

3 資本的収支明細書

(1) 収 入

(単位：円)

款	項	目	節	金額	備考
資本的収入				426,720,400	
	企業債			289,200,000	
		企業債		289,200,000	
			企業債	289,200,000	
	補助金			102,857,000	
		道補助金		102,857,000	
			生活基盤施設耐震化等補助金	102,857,000	
	工事負担金			15,950,000	
		工事負担金		15,950,000	
			工事負担金	15,950,000	
	施設補償金			13,270,400	
		施設補償金		13,270,400	
			施設補償金	13,270,400	
	他会計出資金			5,443,000	
		他会計出資金		5,443,000	
			一般会計出資金	5,443,000	
	固定資産売却代金			0	
		固定資産売却代金		0	
			固定資産売却代金	0	

※ 生活基盤施設耐震化等補助金等の使途の特定(消費税及び地方消費税関係)について

・ 生活基盤施設耐震化等補助金102,857,000円については、課税仕入れに100,256,000円(特定収入)、課税仕入れ以外の仕入れに2,601,000円(特定収入以外)をそれぞれ充当した。

・ 工事負担金15,950,000円については、課税仕入れに15,163,662円(特定収入)、課税仕入れ以外の仕入れに786,338円(特定収入以外)をそれぞれ充当した。

・ 施設補償金13,270,400円については、課税仕入れに12,616,167円(特定収入)、課税仕入れ以外の仕入れに654,233円(特定収入以外)をそれぞれ充当した。

(2) 支 出

(単位：円)

款	項	目	節	金　額	備　考
資本的支出				1,213,397,537	
	建設改良費			678,080,922	
		事務費		59,200,922	
			給料	29,491,284	予算額　30,740,000円
			手当	17,887,479	予算額　21,277,000円
			法定福利費	9,695,444	予算額　11,678,000円
			旅費	308,785	
			備消品費	460,894	
			燃料費	86,324	
			印刷製本費	359,434	
			通信運搬費	10,000	
			手数料	0	
			賃借料	479,160	
			負担金	382,715	
			保険料	39,403	
		増補改良費		424,980,000	
			委託料	33,860,000	
			工事請負費	391,120,000	
			補償金	0	
		施設建設費		174,770,000	
			委託料	57,100,000	
			工事請負費	117,670,000	
		簡易水道施設費		19,130,000	
			工事請負費	19,130,000	
	資産購入費			30,187,432	
		資産購入費		30,187,432	
			量水器費	8,424,586	
			備品購入費	21,762,846	

款	項	目	節	金　　額	備　　考
	企業債償還金			505,129,183	
		企業債償還金		505,129,183	
			企業債償還金	505,129,183	

4 固定資産明細書

(1) 有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	決算年度中増加額	決算年度中減少額	年度末現在高
土地	540,752,813	0	0	540,752,813
建物	2,004,973,382	3,288,370	0	2,008,261,752
構築物	23,385,516,396	455,572,150	37,309,813	23,803,778,733
機械及び装置	6,101,807,828	139,891,724	9,191,552	6,232,508,000
車両及び運搬具	7,950,000	0	0	7,950,000
工具器具及び備品	161,440,755	44,262,846	8,889,687	196,813,914
簡易水道施設	397,851,515	21,275,237	0	419,126,752
建設仮勘定	49,764,925	72,982,478	25,454,925	97,292,478
計	32,650,057,614	737,272,805	80,845,977	33,306,484,442

※ 構築物当年度増加額455,572,150円のうち、3,501,973円は受贈財産評価額である。

(2) 無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	決算年度中増加額	決算年度中減少額	決算年度中減価償却高
電話加入権	837,900	0	0	0

(3) 投資その他の資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	決算年度中増加額	決算年度中減少額	年度末現在高
出資金	764,000	0	0	764,000
破産更生債権等	2,916,908	970,545	756,807	3,130,646
貸倒引当金	△ 2,916,908	△ 970,545	△ 756,807	△ 3,130,646
計	764,000	0	0	764,000

（単位：円）

減価償却累計額			年度末償却未済高	備考
決算年度中増加額	決算年度中減少額	累計		
0	0	0	540,752,813	
33,688,603	0	1,140,249,305	868,012,447	
497,121,032	28,287,017	11,606,535,034	12,197,243,699	
119,385,059	7,407,511	4,625,126,134	1,607,381,866	
0	0	7,552,500	397,500	
3,908,973	8,445,203	137,064,199	59,749,715	
9,124,212	0	266,248,360	152,878,392	
0	0	0	97,292,478	
663,227,879	44,139,731	17,782,775,532	15,523,708,910	

（単位：円）

年度末現在高	備考
837,900	

（単位：円）

備考
地方公共団体金融機構出資金

5　企業債明細書

種類：建設改良等の財源に充てるための企業債

発行年月日	発行総額 (発行価額)	当年度償還高 償還高累計	未償還残高	利率	償還終期	備　　考
平成				年　%	令和	
5. 3.25	315,000,000	20,230,672 315,000,000	0	4.40	5. 3.25	財務省
6. 3.23	650,800,000	37,465,455 611,954,579	38,845,421	3.65	6. 3. 1	財務省
7. 3.27	66,400,000	4,611,598 66,400,000	0	4.75	5. 3.20	地方公共団体金融機構
7. 3.27	38,900,000	2,689,844 38,900,000	0	4.70	5. 3.20	地方公共団体金融機構
7. 3.27	124,700,000	7,480,998 108,665,718	16,034,282	4.65	7. 3. 1	財務省
8. 3.22	420,000,000	24,640,385 394,552,296	25,447,704	3.25	6. 3.20	地方公共団体金融機構
8. 3.25	630,000,000	33,145,020 523,588,664	106,411,336	3.40	8. 3. 1	財務省
9. 3.28	279,200,000	15,446,602 246,940,019	32,259,981	2.90	7. 3.20	地方公共団体金融機構
9. 3.28	48,800,000	2,689,538 43,187,114	5,612,886	2.85	7. 3.20	地方公共団体金融機構
9. 3.25	492,000,000	24,095,560 388,629,497	103,370,503	2.80	9. 3. 1	財務省
10. 3.30	88,300,000	4,509,954 74,176,753	14,123,247	2.15	8. 3.20	地方公共団体金融機構
10. 3.30	33,000,000	1,691,376 27,698,053	5,301,947	2.20	8. 3.20	地方公共団体金融機構
10. 3.30	169,200,000	8,672,148 142,015,471	27,184,529	2.20	8. 3.20	地方公共団体金融機構
10. 3.25	509,500,000	23,323,621 385,285,187	124,214,813	2.10	10. 3. 1	財務省
10. 3.25	20,000,000	915,549 15,124,050	4,875,950	2.10	10. 3. 1	財務省
11. 3.24	200,400,000	9,988,876 158,290,831	42,109,169	2.10	9. 3.20	地方公共団体金融機構
11. 3.24	60,700,000	3,025,573 47,945,377	12,754,623	2.10	9. 3.20	地方公共団体金融機構
11. 3.24	128,600,000	6,410,027 101,577,848	27,022,152	2.10	9. 3.20	地方公共団体金融機構
11.12.27	60,000,000	2,959,606 45,889,315	14,110,685	2.10	9. 9.20	地方公共団体金融機構
11. 3.25	15,000,000	672,466 10,656,375	4,343,625	2.10	11. 3. 1	財務省

発行年月日	発行総額 (発行価額)	当年度償還高 償還高累計	未償還残高	利率	償還終期	備　　考
平成				年　%	令和	
11.12.24	600,300,000	26,632,453 412,941,840	187,358,160	2.10	11. 9.25	財務省
12. 3.22	149,500,000	7,260,934 110,946,595	38,553,405	2.00	10. 3.20	地方公共団体金融機構
12. 3.22	34,700,000	1,685,314 25,751,484	8,948,516	2.00	10. 3.20	地方公共団体金融機構
12. 3.22	55,800,000	2,710,101 41,410,167	14,389,833	2.00	10. 3.20	地方公共団体金融機構
12. 3.24	360,000,000	15,743,944 240,566,408	119,433,592	2.00	12. 3. 1	財務省
12. 3.24	20,000,000	874,663 13,364,800	6,635,200	2.00	12. 3. 1	財務省
13. 3.22	67,500,000	3,173,953 47,285,430	20,214,570	1.70	11. 3.20	地方公共団体金融機構
13. 3.22	148,800,000	6,996,803 104,238,104	44,561,896	1.70	11. 3.20	地方公共団体金融機構
13. 3.26	82,500,000	3,494,091 52,449,029	30,050,971	1.60	13. 3. 1	財務省
13. 3.26	99,200,000	4,201,381 63,065,980	36,134,020	1.60	13. 3. 1	財務省
14. 3.22	85,500,000	4,014,978 54,795,206	30,704,794	2.20	12. 3.20	地方公共団体金融機構
14. 3.25	104,500,000	4,408,502 60,165,904	44,334,096	2.20	14. 3. 1	財務省
15. 3.25	83,500,000	3,764,958 51,485,162	32,014,838	1.35	13. 3.20	地方公共団体金融機構
15. 3.25	156,500,000	6,387,798 88,237,004	68,262,996	1.20	15. 3. 1	財務省
16. 3.23	157,700,000	7,065,092 87,725,283	69,974,717	1.90	14. 3.20	地方公共団体金融機構
16. 3.25	252,300,000	10,189,603 125,748,851	126,551,149	2.00	16. 3. 1	財務省
17. 3.23	53,200,000	2,339,347 26,910,897	26,289,103	2.10	15. 3.20	地方公共団体金融機構
17. 3.25	316,800,000	12,529,349 144,132,509	172,667,491	2.10	17. 3. 1	財務省
18. 3.23	81,800,000	3,444,516 39,020,372	42,779,628	2.00	16. 3.20	地方公共団体金融機構
18. 3.27	335,000,000	12,676,389 143,674,319	191,325,681	2.10	18. 3. 1	財務省
19. 3.26	407,500,000	15,457,017 153,497,894	254,002,106	2.10	19. 3. 1	財務省

発行年月日	発行総額 (発行価額)	当年度償還高 償還高累計	未償還残高	利率	償還終期	備　　考
平成				年　%	令和	
20. 3.25	267,100,000	11,031,615 100,599,022	166,500,978	2.10	18. 3.20	地方公共団体金融機構
21. 3.25	268,500,000	10,943,777 91,427,468	177,072,532	1.90	19. 3.20	地方公共団体金融機構
22. 3.25	186,800,000	6,655,137 49,543,901	137,256,099	2.10	22. 3.20	地方公共団体金融機構
23. 3.24	213,300,000	7,546,482 49,947,670	163,352,330	1.90	23. 3.20	地方公共団体金融機構
24. 3.27	176,100,000	6,210,489 35,733,784	140,366,216	1.70	24. 3.20	地方公共団体金融機構
25. 3.26	210,400,000	7,424,481 36,037,351	174,362,649	1.50	25. 3.20	地方公共団体金融機構
26. 3.25	307,600,000	10,797,427 42,300,422	265,299,578	1.40	26. 3.20	地方公共団体金融機構
27. 3.24	549,800,000	19,439,721 57,628,330	492,171,670	1.20	27. 3.20	地方公共団体金融機構
28. 3.24	337,300,000	13,492,000 26,984,000	310,316,000	0.50	28. 3.20	地方公共団体金融機構
29. 3.23	366,800,000	14,672,000 14,672,000	352,128,000	0.60	29. 3.20	地方公共団体金融機構
30. 3.19	57,600,000	7,200,000 21,600,000	36,000,000	0.01	10. 3. 1	財務省
30. 3.26	335,600,000	0 0	335,600,000	0.60	30. 3.20	地方公共団体金融機構
31. 3.25	294,600,000	0 0	294,600,000	0.40	31. 3.20	地方公共団体金融機構
令和						
2. 3.26	395,900,000	0 0	395,900,000	0.30	32. 3.20	地方公共団体金融機構
3. 3.25	495,300,000	0 0	495,300,000	0.50	33. 3.20	地方公共団体金融機構
4. 3.24	260,700,000	0 0	260,700,000	0.70	34. 3.20	地方公共団体金融機構
5. 3.30	33,000,000	0 0	33,000,000	0.40	15. 3.25	苫小牧信用金庫
5. 3.30	256,200,000	0 0	256,200,000	0.45	30. 3.25	道央農業協同組合
計	13,015,700,000	505,129,183 6,360,364,333	6,655,335,667			

6 経営分析

(1) 資産及び資本構成比率

項　　目	解　　説	算　　式	単位	R4	R3	R2	R3全国水道事業平均
固定資産構成比率	総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合で、比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあることを表すが、施設型の企業では高くなる傾向がある。	固定資産 / 総資産 ×100	%	90.7	89.6	89.4	88.6
固定負債構成比率	総資本に対する固定負債の割合を示すもので、事業体の他人資本依存度を示す指標であるため、自己資本構成比率とは逆の傾向を示す。数値は低い方が良い。	固定負債 / 総資本 ×100	%	38.7	39.6	40.6	21.8
自己資本構成比率	総資本と自己資本の関係を示すもので、比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。	自己資本 / 総資本 ×100	%	56.7	56.1	55.4	73.9
固定資産対長期資本比率	資金が長期的に拘束される固定資産が、長期的に活用可能な資本や負債(資本金、剰余金、固定負債及び繰延収益)によって調達されている割合を示す。100%以下が望ましい。	固定資産 / 自己資本+固定負債 ×100	%	95.1	93.6	93.2	92.6
固定比率	自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを見る指標で、100%以下であることが望ましい。ただし、固定資産調達は、多くが企業債によって賄われているため、固定資産対長期資本比率と併せて考える必要がある。	固定資産 / 自己資本 ×100	%	160.0	159.8	161.5	119.9
流動比率	流動負債に対する流動資産の割合であり、短期的な債務に対する支払能力を表す指標である。比率は高いことが望ましく、100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。	流動資産 / 流動負債 ×100	%	201.1	242.1	263.1	267.4
当座比率(酸性試験比率)	流動資産のうち現金預金及び現金化の比較的容易な未収金などの当座預金を流動負債と対比させたもので、100%以上が望ましい。	現金預金+未収金 / 流動負債 ×100	%	196.7	236.9	256.5	254.1
現金預金比率(現金比率)	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。	現金預金 / 流動負債 ×100	%	156.7	186.9	215.6	229.0

(2) 回転率

項　　目	解　　説	算　　式	単位	R4	R3	R2	R3全国水道事業平均
自己資本回転率	自己資本に対する営業収益の割合で、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示すもので、この指標が高いほど投下資本に対して営業活動が活発であることを意味する。	営業収益 / (期首自己資本+期末自己資本)×1/2	回	0.20	0.20	0.20	0.12
固定資産回転率	固定資産に対する営業収益の割合で、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示すものである。この指標が高い場合は施設が有効に稼働していることを示す。	営業収益 / (期首固定資産+期末固定資産)×1/2	回	0.12	0.12	0.12	0.10
減価償却率	償却対象固定資産に対する平均償却率であり、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。	当年度減価償却費 / 期末償却資産 ×100	%	4.27	4.28	4.22	4.13
流動資産回転率	流動資産の経営活動における回転度を示すもので、この指標が高いほど、企業の流動資産が有効に稼働していることを示す。	営業収益 / (期首流動資産+期末流動資産)×1/2	回	1.13	1.07	1.06	0.77
未収金回転率	未収金に対する営業収益の割合を示す。この指標が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表している。	営業収益 / (期首未収金+期末未収金)×1/2	回	5.53	5.87	6.50	7.94

(3) 損益に関する各種比率

項　　目	解　　説	算　　式	単位	R4	R3	R2	R3全国水道事業平均
総収支比率	総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すもので、100%以上で高いほど良好といえる。	総収益 / 総費用 ×100	%	103.0	103.6	109.1	111.5
経常収支比率	経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すものであり、この比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、100%未満は、経常損失が生じていることを意味する。	経常収益 / 経常費用 ×100	%	103.1	103.7	109.1	111.5
営業収支比率	収益性を見るための指標であり、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、100%未満であれば営業損失が生じていることを意味する。	営業収益 / 営業費用 ×100	%	97.9	99.0	100.1	102.0
利子負担率	有利子の負債に対する支払利息の負担の割合を示すもので、この比率が高いほど高利の借入を行っていることになる。	支払利息 / 企業債 ×100	%	1.4	1.5	1.6	1.5
企業債償還額対減価償却額比率	減価償却に対する企業債償還元金の割合を示す。この比率は、内部留保資金である減価償却費で、企業債償還元金が賄われているかを見るものであり、100%を下回ると内部資金が留保できる。	企業債償還額 / 当年度減価償却費-当年度長期前受金戻入 ×100	%	104.5	102.2	100.5	69.8
職員一人当り営業収益	職員一人当たりの生産性を、企業の主たる収入である営業収益の面から見た指標で、大きいほど良い。	営業収益 / 職員数(損益部門)	千円	136,651	138,988	119,554	68,177
累積欠損金比率	営業収益に対する累積欠損金の割合で、この比率が高いほど、その企業の単年度営業収益に対し、累積欠損金が多いことになる。	累積欠損金 / 営業収益 ×100	%	－	－	－	2.4
不良債務比率	不良債務の有無と営業収益との対応関係から事業体の経営状況を見る指標である。	不良債務額 / 営業収益 ×100	%	－	－	－	0.0

(4) 料金収入・その他に関する比率

項　　目	解　　説	算　　式	単位	R4	R3	R2	R3全国水道事業平均
企業債償還元金対料金収入比率	料金収入に対する企業債償還元金の割合で、企業債償還元金が、どの程度経営の圧迫要因になっているかを表し、比率が低いほど良好といえる。	建設改良のための企業債元金償還金 / 料金収入 ×100	%	28.63	28.21	27.20	21.8
企業債利息対料金収入比率	料金収入に対する企業債利息の割合で、企業債利息が、どの程度経営の圧迫要因になっているのかを表し、比率が低いほど良好といえる。	企業債利息 / 料金収入 ×100	%	5.45	6.05	6.58	3.9
企業債元利償還金対料金収入比率	企業債元利償還金全体が、どの程度経営の圧迫要因になっていることを表し、比率が低いほど良好といえる。	建設改良のための企業債元利償還金 / 料金収入 ×100	%	34.09	34.26	33.78	25.8
職員給与費対料金収入比率	料金収入に対する職員給与費(決算統計の数値)の割合を示し、適正な職員数の配置がなされているかの指標となる。比率が低いほど良好といえる。	職員給与費(決算統計) / 料金収入 ×100	%	7.37	7.31	7.31	11.3
料金回収率	給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表した指標で、100%以上で高いほど良好といえる。	給水収益÷年間総有収水量 / (経常費用－長期前受金戻入)÷年間総有収水量 ×100	%	94.04	92.56	94.97	103.79
有形固定資産減価償却率	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示すもので、比率が高いほど法定耐用年数に近い資産が多いことになる。	有形固定資産減価償却累計額 / 有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価 ×100	%	54.43	53.54	52.31	50.01
管路経年化率	法定耐用年数を超えた管路延長の割合を示すもので、比率が高いほど管路の老朽化が進んでいる。	法定耐用年数を経過した管路延長 / 管路延長 ×100	%	21.88	20.38	19.41	20.27
管路更新率	当該年度に更新した管路延長の割合を示すもので、管路の更新ペースや状況を把握できる指標である。耐震性や更新見通しなどを踏まえ、数値を適切に判断することが必要である。	当該年度に更新した管路延長 / 管路延長 ×100	%	0.25	0.41	0.32	0.56

令 和 4 年 度

千歳市下水道事業会計決算

Ⅰ　事業報告書

Ⅰ　令和４年度　千歳市下水道事業報告書

１　概況

(1) 令和４年度千歳市下水道事業会計決算の概要

本年度の下水道事業は、「経営基盤の強化」「施設の重要度・優先度を踏まえた計画的な更新」「災害に強い施設整備」「情報発信の充実」の４項目を予算編成の基本方針とし、効率的で持続可能な事業運営を行ってまいりました。

「経営基盤の強化」につきましては、工事予定単価策定用単価資料を書籍版からＷｅｂ版に変更しデジタル化を推進したほか、財務会計システムの更新により業務の効率化や省力化を行い、安定的な事業運営に努めました。

「施設の重要度・優先度を踏まえた計画的な更新」につきましては、浄化センターとスラッジセンターを結ぶ美々１号幹線の管更生事業、公共用水域の水質保全や局地的な大雨による浸水被害を予防するべく合流改善事業を進めたほか、浄化センターの機械や電気設備の更新を行ってまいりました。また、桝やマンホールなどの適切な維持管理により、快適な下水道環境の維持に努めてまいりました。

「災害に強い施設整備」につきましては、大規模地震時における緊急輸送道路の確保を図るため、マンホールの浮上防止対策を推進しました。

「情報発信の充実」につきましては、利用者に対する事業の理解促進として、新たに下水道マンホールカードを発行して配付を始めたほか、下水道施設見学バスツアーを開催するとともに、各種下水道に関するお知らせについて、市のホームページや公式ＳＮＳを活用した情報発信に努めました。

経営状況につきましては、家庭用における有収水量が減少したものの、宿泊施設等の営業用や工場用が増加したことにより、下水道使用料が見込みを上回ったことなどから、純利益を計上しております。

業務につきましては、処理区域内人口が95,314人となり、前年度に比べ100人、0.10％の減、水洗化人口は95,243人となり、前年度に比べ106人、0.11％の減、年間総処理水量は19,759,634㎥となり、前年度に比べ467,145㎥、2.42％の増、１日平均処理水量は54,136㎥となり、前年度に比べ1,280㎥、2.42％の増、有収水量は14,359,159㎥となり、前年度に比べ265,696㎥、1.89％の増となりました。

収益的収支につきましては、収益的収入で、下水道使用料が1,394,497千円、前年度と比べ29,005千円、2.12％の増、合計では3,355,622千円となり、前年度と比べ1,135千円、0.03％の増となりました。これに対し収益的支出は、人件費が138,119千円、前年度と比べ51,463千円、27.15％の減、物件費は1,134,880千円、前年度と比べ79,876千円、7.57％の増、合計では3,257,529千円となり、前年度と比べ16,560千円、　0.51％の減となりました。収入から支出を差し引いた額は98,093千円の純利益であり、前年度と比べ17,695千円、22.01％の増となり、当年度未処分利益剰余金につきましては152,068千円となりました。

資本的収支につきましては、資本的収入で、企業債が957,000千円、前年度と比べ775,000千円、425.82％の増、合計では1,061,825千円となり、前年度と比べ698,230千円、192.04％の増となりました。これに対し資本的支出は、建設改良費が1,305,007千円、前年度と比べ614,810千円、89.08％の増、企業債償還金は673,963千円、前年度と比べ13,331千円、2.02％の増、合計では2,002,242千円となり、前年度と比べ647,356千円、47.78％の増となりました。収入から支出を差し引いた不足額の940,417千円は、当年度分損益勘定留保資金等で補塡し、年度末の補塡財源残額は1,622,174千円となり、前年度と比べ100,512千円、5.83％の減となりました。

なお、令和４年度末の内部留保資金残高につきましては、2,433,242千円となっております。

今後の事業運営につきましては、下水道施設の適切な維持管理と更新により、衛生的で快適な生活環境の確保に努めるとともに、「千歳市下水道事業経営計画」に基づき、持続可能な事業運営を目指し、経営基盤の強化を図ってまいります。

ア　業務

事項		令和４年度	令和３年度	増減	増減率
処理区域内人口	（人）	95,314	95,414	△100	△0.10%
水洗化人口	（人）	95,243	95,349	△106	△0.11%
水洗化戸数	（戸）	45,155	44,712	443	0.99%
年間総処理水量	（㎥）	19,759,634	19,292,489	467,145	2.42%
１日平均処理水量	（㎥）	54,136	52,856	1,280	2.42%
年間有収水量	（㎥）	14,359,159	14,093,463	265,696	1.89%

イ　収益的収支

		令和４年度	令和３年度	増減	増減率
収益的収入合計	（千円）	3,355,622	3,354,487	1,135	0.03%
下水道使用料	（千円）	1,394,497	1,365,492	29,005	2.12%
その他収益	（千円）	1,961,125	1,988,995	△27,870	△1.40%
収益的支出合計	（千円）	3,257,529	3,274,089	△16,560	△0.51%
人件費	（千円）	138,119	189,582	△51,463	△27.15%
物件費	（千円）	1,134,880	1,055,004	79,876	7.57%
その他費用	（千円）	1,984,530	2,029,503	△44,973	△2.22%
収入支出差引額	（千円）	98,093	80,398	17,695	22.01%
前年度繰越利益剰余金	（千円）	53,975	53,877	98	0.18%
未処分利益剰余金	（千円）	152,068	134,275	17,793	13.25%

ウ　資本的収支

		令和４年度	令和３年度	増減	増減率
資本的収入合計	（千円）	1,061,825	363,595	698,230	192.04%
企業債	（千円）	957,000	182,000	775,000	425.82%
その他収入	（千円）	104,825	181,595	△76,770	△42.28%
資本的支出合計	（千円）	2,002,242	1,354,886	647,356	47.78%
建設改良費	（千円）	1,305,007	690,197	614,810	89.08%
企業債償還金	（千円）	673,963	660,632	13,331	2.02%
その他の支出	（千円）	23,272	4,057	19,215	473.63%
収入支出差引額	（千円）	△940,417	△991,291	50,874	5.13%
補填財源	（千円）	940,417	991,291	△50,874	△5.13%
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	（千円）	105,045	42,577	62,468	146.72%
減債積立金	（千円）	166,000	157,400	8,600	5.46%
建設改良積立金	（千円）	100,000	0	100,000	皆増
過年度分損益勘定留保資金	（千円）	176,386	223,443	△47,057	△21.06%
当年度分損益勘定留保資金	（千円）	392,986	567,871	△174,885	△30.80%
補填財源残額	（千円）	1,622,174	1,722,686	△100,512	△5.83%
減債積立金	（千円）	80,300	246,300	△166,000	△67.40%
建設改良積立金	（千円）	1,200,000	1,300,000	△100,000	△7.69%
当年度分損益勘定留保資金	（千円）	341,874	176,386	165,488	93.82%

(2) 経営指標に関する事項

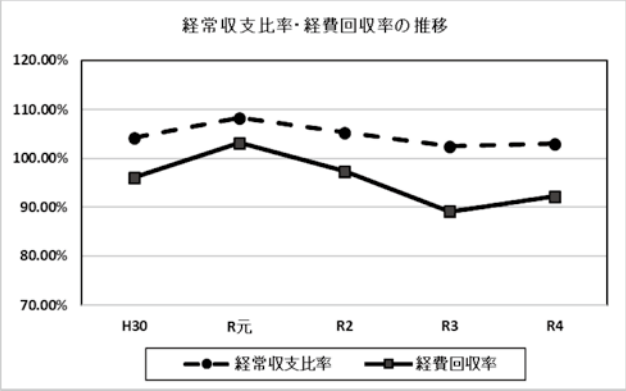
令和４年度決算における経営指標につきましては、経営の健全性を示す経常収支比率は、有収水量の増加に伴う下水道使用料収入の増加及び人件費の減少により前年度比0.55ポイント増の103.02%となり、健全経営の水準とされる100%を上回っています。

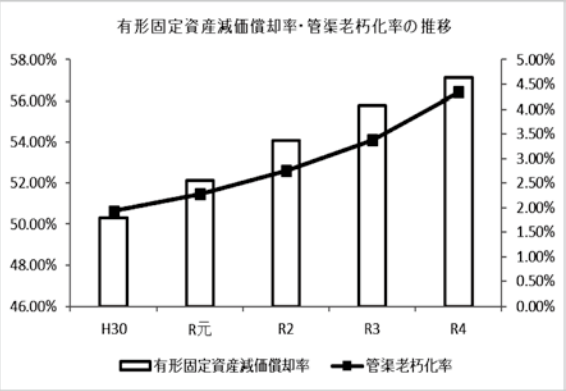
使用料水準の妥当性を示す経費回収率は、下水道使用料収入の増加及び汚水処理費の減少により前年度比3.13ポイント増の92.21%となりましたが、事業に必要な費用を下水道使用料収入で賄えているとされる100%を下回っています。

数値が高いほど法定耐用年数に近い資産が多いことを示す有形固定資産減価償却率は前年度比1.34ポイント増の57.12%、法定耐用年数を経過した管渠延長の割合を示す管渠老朽化率は前年度比0.96ポイント増の4.34%となっており、管渠は老朽化傾向にあります。

経営指標の推移

項目	令和４年度	令和３年度	令和２年度	令和元年度	平成30年度
経常収支比率 (%)	103.02	102.47	105.33	108.33	104.26
経費回収率 (%)	92.21	89.08	97.39	103.15	96.15
有形固定資産減価償却率 (%)	57.12	55.78	54.06	52.12	50.29
管渠老朽化率 (%)	4.34	3.38	2.75	2.28	1.93





・経常収支比率・・・算出式=経常収益/経常費用×100

下水道使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標

・経費回収率・・・算出式＝下水道使用料/汚水処理費（公費負担分を除く）×100

使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを表した指標

・有形固定資産減価償却率・・・算出式＝有形固定資産減価償却累計額/有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価×100

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却費がどの程度進んでいるかを表す指標

・管渠老朽化率・・・算出式=法定耐用年数を経過した管渠延長/下水道管敷設延長×100

法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標

(3)　議会議決事項

事件番号	件　　名	提出年月日	議決年月日
認定第９号	令和３年度千歳市下水道事業会計決算の認定について	令和 4. 9. 20	令和 4. 10. 17
議案第14号	令和５年度千歳市下水道事業会計予算について	5. 3. 1	5. 3. 27

(4)　行政官庁認可事項

申請年月日	申請先	件　　名	認可年月日	備考
令和 4. 7. 27	北海道知事	令和４年度起債同意について	令和 4. 8. 30	石地政第1317号

(5)　職員に関する事項

ア　職員数

区　　分	令和３年度末	新規採用	その他の理由による増減	令和４年度末	備考
特別職	【1】	0	0	【1】	
事務職員	(2) 7	0	△ 1	(2) 6	
技術職員	18	1	0	19	
合計	(2) 25	1	△ 1	(2) 25	

※　特別職については、水道事業会計で支弁している。

※　職員数の（　）内は、会計年度任用職員で外数である。

イ　職員の給与に関する事項

企業職員の給与は、市長部局の行政職の給与に準じて同様の改定を行った。

ウ　組織の改正に関する事項

該当事項なし

(6)　料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

該当事項なし

２　工　事

(1) 建設改良工事の概況

ア　公共下水道整備事業

件　名　及　び　施　工　内　容	金額(税込)	着工年月日	竣工年月日
	円	令和	令和
管渠等敷設工事・公共桝設置工事・施設の更新			
（４）公共桝設置工事その２（緑町外） 公共桝　２箇所 道路舗装工事　一式	2,277,000	4. 5.11	4. 7.29
（４）公共桝設置工事（春日町外） 公共桝　１箇所 道路舗装工事　一式	1,067,000	4. 6.16	4. 9. 9
（４）雨水桝設置工事（青葉） 公共桝　１箇所	715,000	4. 6.21	4. 9. 9
（４）公共桝設置工事（信濃外） 公共桝　２箇所	1,232,000	4. 6.28	4. 9. 9
（４）信濃１丁目地区外下水道工事 公共桝　１箇所 道路舗装工事　一式	3,850,000	4. 6.15	4.10.13
（４）美々地区外下水道工事 汚水管（更生）　φ800㎜　154.45m 汚水管（更生）　φ900㎜　95.42m	153,109,000	4. 6. 7	4.10.31
（４）２工区栄町２丁目外下水道工事 汚水管　φ200㎜　215.90m マンホール　６箇所	47,091,000	4. 5.24	4.12. 8
（４）真々地地区下水道工事 汚水管　φ400㎜　6.40m マンホール　１箇所	7,183,000	4. 8. 9	4.12.13
（４）下水道マンホール地震対策工事 マンホール　４箇所	5,071,000	4. 8.10	4.12.13
（４）里美１丁目地区下水道工事 汚水管　φ200㎜　90.40m マンホール　２箇所 公共桝　７箇所	14,036,000	4. 8.23	4.12.22
（４）公共桝設置工事その４（日の出外） 公共桝　４箇所	4,884,000	4.10. 3	4.12.23
（４）公共桝設置工事（信濃） 公共桝　１箇所	1,221,000	4.10.17	4.12.23
（４）幸福地区下水道工事 汚水管　φ200㎜　299.07m 雨水管　φ250㎜　134.02m 雨水管　φ300㎜　68.01m 雨水管　φ350㎜　74.50m マンホール　10箇所 公共桝　32箇所	64,680,000	4. 8. 5	5. 1.13

件　名　及　び　施　工　内　容	金額(税込)	着工年月日	竣工年月日
	円	令和	令和
（４）１工区栄町下水道工事 汚水管　φ200㎜　77.34m 雨水管　φ800㎜　80.15m 雨水管　φ900㎜　4.74m マンホール　３箇所	48,730,000	4. 6.30	5. 1.23
（４）柏台地区下水道工事 汚水管（更生）　φ800㎜　490.28m	233,321,000	4. 7.26	5. 1.27
（４）栄町地区下水道工事 汚水管　φ200㎜　137.94m マンホール　３箇所	25,091,000	4.10. 6	5. 2.28
（４）公共桝設置工事（富士） 公共桝　１箇所	506,000	4.12. 8	5. 3. 3
（４）浄化センター機械設備更新工事その２ 次亜塩素酸ソーダ貯留タンク　２基	49,456,000	4.10. 6	5. 3.22
（４）青葉地区外下水道工事 汚水管（更生）　φ800㎜　340.04m	208,967,000	4.10. 5	5. 3.23
（４）青葉丘地区外下水道工事 汚水管（更生）　φ900㎜　394.53m	211,178,000	4.10.12	5. 3.28
計	1,083,665,000		

イ　個別排水処理施設整備事業

件　名　及　び　施　工　内　容	金額(税込)	着工年月日	竣工年月日
	円	令和	令和
合併処理浄化槽設置工事			
（４）合併処理浄化槽設置工事その１ ７人槽×1基	2,277,000	4. 6. 8	4.10. 3
（４）合併処理浄化槽設置工事その２ ５人槽×1基	2,288,000	4. 7. 7	4.10.21
（４）合併処理浄化槽設置工事その３ ７人槽×1基	2,750,000	4. 8.26	4.12.12
（４）合併処理浄化槽設置工事その５ ７人槽×1基	4,147,000	4. 9.26	4.12.12
（４）合併処理浄化槽設置工事その７ ５人槽×1基	2,310,000	4.10. 6	5. 1.19
（４）合併処理浄化槽設置工事その４ ７人槽×1基	2,742,300	4. 9.27	5. 2. 7
（４）合併処理浄化槽設置工事その６ ７人槽×1基	2,794,000	4.10. 7	5. 2. 7
（４）合併処理浄化槽設置工事その８ ５人槽×1基	2,519,000	5. 1.16	5. 3.23
計	21,827,300		

(2) 建設仮勘定の内訳

内　　容	金額（税抜）
	円
27.川北商業地区合流改善管渠基本計画策定委託	2,452,000
27.千歳市下水道管渠長寿命化基本計画策定委託	9,300,000
28.千歳市公共下水道事業計画変更図書作成委託	4,100,000
30.千代田町3丁目外測量委託	2,980,535
30.栄町3丁目外測量委託	3,683,437
30.栄町地区外管渠実施設計委託	6,763,456
30.栄町埋設管調査委託その1	258,000
30.栄町埋設管調査委託その2	430,000
30.栄町埋設管調査委託その3	172,000
30.千歳市公共下水道事業計画変更図書作成委託	2,400,000
30.千歳市汚泥処理施設整備基本設計委託	21,100,000
30.千歳市公共下水道アセットマネジメント基本計画策定委託	11,947,500
汚泥処理施設技術審査調査業務委託	4,190,000
公共下水道アセットマネジメント調査委託	6,750,000
支笏湖汚水中継ポンプ場簡易耐震診断委託	5,400,000
(2)下水道マンホール地震対策検討委託	3,650,625
(2)公共下水道事業計画変更図書作成委託	17,800,000
(2)汚泥処理方法選定調査評価業務委託	2,450,000
(2)公共下水道ストックマネジメント改築計画作成委託	8,707,500
(3)下水道マンホール地震対策実施設計委託	6,457,500
(3)美々地区管渠実施設計委託	1,956,000
(3)美々地区本管カメラ外調査委託	1,410,000
(3)スラッジセンター脱水設備基本設計・詳細設計委託	9,800,000
(3)浄化センター機械設備外更新工事詳細設計委託	9,275,000
(3)千歳市美々１号幹線再構築検討業務委託	3,750,000
(4)あずさ地区測量委託	5,480,000
(4)あずさ地区管渠実施設計委託	20,560,000
(4)柏台地区外管渠実施設計委託	33,320,000
(4)公共下水道事業計画変更図書作成委託	5,450,000
(4)浄化センター機械設備更新工事外詳細設計委託	14,370,000
(4)浄化センター電気設備外更新工事単価策定委託その１	3,114,000
(4)浄化センター機械設備更新工事単価策定委託その２	320,000
(4)浄化センター機械設備更新工事単価策定委託	940,000
賞与引当金等計上額	5,335,421
計	236,072,974

※　賞与引当金等計上額には、地方公営企業会計基準に基づき、資本勘定支弁職員に係る賞与引当金等を経過勘定として建設仮勘定に計上した。

3 業　務

(1) 業務量

ア 水洗化及び処理水量状況

区　分	4年度	3年度	増 減	増減率	備　考
行政区域内人口 (人)	96,965	97,052	△ 87	△ 0.09 %	
処理区域内人口 (人)	95,314	95,414	△ 100	△ 0.10 %	
普及率 (%)	98.30	98.31	△ 0.01	−	処理区域内人口 / 行政区域内人口 ×100
水洗化人口 (人)	95,243	95,349	△ 106	△ 0.11 %	
水洗化率 (%)	99.93	99.93	0.00	−	水洗化人口 / 処理区域内人口 ×100
水洗化戸数 (戸)	45,155	44,712	443	0.99 %	
処理区域面積 (ha)	3,408	3,408	0	0.00 %	
年間総処理水量 (m^3)	19,759,634	19,292,489	467,145	2.42 %	
年間総有収水量 (m^3)	14,359,159	14,093,463	265,696	1.89 %	
1日平均処理水量 (m^3)	54,136	52,856	1,280	2.42 %	年間総処理水量 / 年間日数
浄化槽設置基数 (基)	302	294	8	2.72 %	

※ 浄化槽設置基数には一般会計所管の教職員住宅設置基数を含む。

イ 用途別排水戸数及び有収水量

(ｱ) 用途別排水戸数 （単位：戸）

区　　分	4年度(a)	3年度(b)	2 年 度	元 年 度	30 年 度	増減(c) (a)-(b)	増減率 (c)/(b)
家　庭　用	41,676	41,214	40,856	40,615	39,783	462	1.12 %
営　業　用	1,775	1,775	1,755	1,759	1,734	0	0.00 %
医　療　用	95	95	95	95	88	0	0.00 %
公用・公共用	253	252	254	266	264	1	0.40 %
工　場　用	190	188	185	183	180	2	1.06 %
浴　場　用	5	6	6	6	6	△ 1	△ 16.67 %
そ　の　他	3	1	3	2	0	2	200.00 %
計	43,997	43,531	43,154	42,926	42,055	466	1.07 %

(ｲ) 用途別有収水量 （単位：㎥）

区　　分	4年度(a)	3年度(b)	2 年 度	元 年 度	30 年 度	増減(c) (a)-(b)	増減率 (c)/(b)
家　庭　用	6,967,001	7,111,643	7,169,019	6,824,394	6,746,235	△ 144,642	△ 2.03 %
営　業　用	1,799,067	1,507,001	1,432,398	1,927,298	1,885,550	292,066	19.38 %
医　療　用	184,837	194,432	195,328	201,218	203,136	△ 9,595	△ 4.93 %
公用・公共用	950,462	970,605	973,307	1,050,123	1,064,389	△ 20,143	△ 2.08 %
工　場　用	4,299,650	4,146,574	4,122,027	4,192,537	3,848,124	153,076	3.69 %
浴　場　用	157,055	157,443	155,811	162,544	161,595	△ 388	△ 0.25 %
そ　の　他	1,087	5,765	14,042	3,719	1,468	△ 4,678	△ 81.14 %
計	14,359,159	14,093,463	14,061,932	14,361,833	13,910,497	265,696	1.89 %

(2) 事業収入に関する事項

ア　経常収益の状況

区　　分	令和４年度	令和３年度	比較 増減	比較 増減率
	円	円	円	%
営業収益	2,323,280,122	2,295,808,012	27,472,110	1.20
下水道使用料	1,533,697,743	1,501,795,323	31,902,420	2.12
他会計負担金	785,111,000	773,344,000	11,767,000	1.52
その他営業収益	4,471,379	20,668,689	△ 16,197,310	△ 78.37
営業外収益	1,226,687,231	1,195,489,165	31,198,066	2.61
受取利息及び配当金	1,146,738	1,345,402	△ 198,664	△ 14.77
他会計負担金	1,210,000	2,741,000	△ 1,531,000	△ 55.86
他会計補助金	74,250,000	73,265,000	985,000	1.34
道補助金	131,000	148,000	△ 17,000	△ 11.49
長期前受金戻入	1,091,038,992	1,116,307,579	△ 25,268,587	△ 2.26
雑収益	4,427,490	1,682,184	2,745,306	163.20
消費税及び地方消費税還付金	54,483,011	0	54,483,011	皆増
計	3,549,967,353	3,491,297,177	58,670,176	1.68

イ　使用料調定収納状況

(ｱ) 公共下水道事業

区　　分		令和４年度	令和３年度	比較 増減	比較 増減率
		円	円	円	%
現年度分	調定額　税込額	1,525,218,521	1,493,345,409	31,873,112	2.13
	調定額　(税抜本体)	(1,386,787,566)	(1,357,808,931)	(28,978,635)	(2.13)
	収入額	1,373,214,282	1,348,974,304	24,239,978	1.80
	収入率(%)	90.03	90.33	△ 0.30	－
	※納期到来分のみ	97.75	97.72	0.03	－
過年度分	前年度末未収額	160,538,696	164,999,251	△ 4,460,555	△ 2.70
	収入額	141,297,570	146,471,857	△ 5,174,287	△ 3.53
	収入率(%)	88.01	88.77	△ 0.76	－
合計	調定額等	1,685,757,217	1,658,344,660	27,412,557	1.65
	収入額	1,514,511,852	1,495,446,161	19,065,691	1.27
	収入率(%)	89.84	90.18	△ 0.34	－
過年度損益修正損		325,828	313,645	12,183	3.88
不納欠損額		2,045,235	2,046,158	△ 923	△ 0.05
当年度末未収額		168,874,302	160,538,696	8,335,606	5.19

※調定額から納期限が到来していない当年度３月分を控除して計算した収入割合である。

(ｲ) 個別排水処理事業

区分		令和４年度	令和３年度	比較 増減	比較 増減率
現年度分	調定額 税込額	円 8,479,222	円 8,449,914	円 29,308	% 0.35
	調定額 (税抜本体)	(7,709,260)	(7,682,621)	(26,639)	(0.35)
	収入額	7,554,780	7,602,340	△ 47,560	△ 0.63
	収入率(%)	89.10	89.97	△ 0.87	－
	収入率(%) ※納期到来分のみ	97.24	98.16	△ 0.92	－
過年度分	前年度末未収額	882,004	853,486	28,518	3.34
	収入額	825,689	819,056	6,633	0.81
	収入率(%)	93.62	95.97	△ 2.35	－
合計	調定額等	9,361,226	9,303,400	57,826	0.62
	収入額	8,380,469	8,421,396	△ 40,927	△ 0.49
	収入率(%)	89.52	90.52	△ 1.00	－
過年度損益修正損		0	0	0	0.00
不納欠損額		21,060	0	21,060	皆増
当年度末未収額		959,697	882,004	77,693	8.81

※調定額から納期限が到来していない当年度３月分を控除して計算した収入割合である。

(3) 事業費に関する事項

区分		管渠費	ポンプ場費	浄化センター費	スラッジセンター費	個別排水処理施設費
人件費	給料	16,058,100		10,308,000		4,192,800
	手当	8,923,027		6,085,866		1,951,304
	内訳 扶養手当	354,000		477,000		258,000
	内訳 特殊勤務手当					
	内訳 時間外勤務手当	1,092,298		323,871		2,793
	内訳 期末勤勉手当	6,328,645		4,099,411		1,573,711
	内訳 寒冷地手当	415,700		247,400		116,800
	内訳 その他手当	732,384		938,184		
	報酬					
	法定福利費	5,303,780		3,392,446		1,315,614
	退職給付費					
	計	30,284,907		19,786,312		7,459,718
	3年度	30,760,672		19,373,516		7,545,851
	前年度比(%)	98.45		102.13		98.86
物件費	通信運搬費	40,399		11,118	14,580	
	委託料	79,600,360	27,522,087	306,193,703	167,595,602	30,270,000
	修繕費	198,241,899	18,174,355	49,435,060	62,257,596	2,815,700
	動力費	5,458			13,100,000	
	材料費	21,480,460				
	その他物件費	997,298	164,000	1,693,481	33,793,554	2,599,821
	計	300,365,874	45,860,442	357,333,362	276,761,332	35,685,521
	3年度	325,411,643	35,034,003	298,295,713	257,356,575	34,383,978
	前年度比(%)	92.30	130.90	119.79	107.54	103.79
内部留保	減価償却費					
	資産減耗費					
	固定資産売却損					
	計					
	3年度					
	前年度比(%)					
その他	支払利息					
	雑支出					
	過年度損益修正損					
	計					
	3年度					
	前年度比(%)					
合計		330,650,781	45,860,442	377,119,674	276,761,332	43,145,239
3年度		356,172,315	35,034,003	317,669,229	257,356,575	41,929,829
前年度比(%)		92.83	130.90	118.71	107.54	102.90
科目別構成比率%	4年度	10.15	1.41	11.58	8.50	1.32
	3年度	10.88	1.07	9.70	7.86	1.28

※ 手当には賞与引当金繰入額を含み、法定福利費には法定福利費引当金繰入額を含む。

（単位：円）

排水設備管理費	業務費	総係費	その他	特別損失	計	構成比率%
11,877,900	2,302,500	21,358,574			66,097,874	2.03
6,502,441	1,457,231	12,351,558			37,271,427	1.14
78,000		396,000			1,563,000	0.05
					0	0.00
931,282	344,941	971,214			3,666,399	0.11
4,744,633	722,990	7,983,272			25,452,662	0.78
247,400	65,300	429,500			1,522,100	0.05
501,126	324,000	2,571,572			5,067,266	0.15
		96,900			96,900	0.01
3,830,275	726,578	7,170,778			21,739,471	0.67
		12,913,539			12,913,539	0.39
22,210,616	4,486,309	53,891,349			138,119,211	4.24
21,217,706	5,895,198	104,788,935			189,581,878	5.79
104.68	76.10	51.43			72.85	
		84			66,181	0.01
470,000		3,249,910			614,901,662	18.87
					330,924,610	10.16
					13,105,458	0.40
					21,480,460	0.66
552,940	87,295,455	27,305,241			154,401,790	4.74
1,022,940	87,295,455	30,555,235			1,134,880,161	34.84
976,126	85,907,273	17,638,844			1,055,004,155	32.22
104.80	101.62	173.23			107.57	
			1,820,307,502		1,820,307,502	55.88
			5,951,271		5,951,271	0.18
					0	0.00
			1,826,258,773		1,826,258,773	56.06
			1,859,806,156		1,859,806,156	56.81
			98.20		98.20	
			133,610,275		133,610,275	4.10
			24,335,112		24,335,112	0.75
				325,828	325,828	0.01
			157,945,387	325,828	158,271,215	4.86
			169,383,040	313,645	169,696,685	5.18
			93.25	103.88	93.27	
23,233,556	91,781,764	84,446,584	1,984,204,160	325,828	3,257,529,360	100.00
22,193,832	91,802,471	122,427,779	2,029,189,196	313,645	3,274,088,874	100.00
104.68	99.98	68.98	97.78	103.88	99.49	
0.71	2.82	2.59	60.91	0.01	100.00	
0.68	2.80	3.74	61.98	0.01	100.00	

4 会　計

(1) 重要契約の要旨

ア　工事請負契約(500万円以上)

契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方
令和	円		
4. 5. 24	47,091,000	(4)2工区栄町2丁目外下水道工事	千歳建設㈱
4. 6. 7	153,109,000	(4)美々地区外下水道工事	金田一・ヒロトミ特定共同企業体
4. 6. 30	48,730,000	(4)1工区栄町下水道工事	㈱丹波組
4. 7. 26	233,321,000	(4)柏台地区下水道工事	中山建設・中和・三井建機特定共同企業体
4. 8. 5	64,680,000	(4)幸福地区下水道工事	中山建設㈱
4. 8. 9	7,183,000	(4)真々地地区下水道工事	㈲池田工業
4. 8. 10	5,071,000	(4)下水道マンホール地震対策工事	㈲伊藤建設工業
4. 8. 23	14,036,000	(4)里美1丁目地区下水道工事	㈱浜組土木
4. 9. 5	97,900,000	(4)スラッジセンター脱水設備電気工事	東芝インフラシステムズ㈱北海道支社
4. 9. 30	146,740,000	(4)浄化センター電気設備更新工事	東芝インフラシステムズ㈱北海道支社
4. 10. 5	208,967,000	(4)青葉地区外下水道工事	千歳建設・三井建機・茎津特定共同企業体
4. 10. 6	49,456,000	(4)浄化センター機械設備更新工事その2	㈱IHI回転機械エンジニアリング北海道事業所
4. 10. 6	25,091,000	(4)栄町地区下水道工事	今野工業㈱
4. 10. 12	294,800,000	(4)スラッジセンター脱水設備機械工事その2	三機工業㈱北海道支店
4. 10. 12	211,178,000	(4)青葉丘地区外下水道工事	協栄・村上特定共同企業体

イ　業務委託契約(500万円以上)

契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方
令和	円		
4. 4. 1	5,024,910	(4)下水道施設自家用電気工作物保安管理委託	(一財)北海道電気保安協会
4. 4. 18	5,940,000	(4)浄化センター第一種指定化学物質分析委託	㈱第一岸本臨床検査センター
4. 4. 28	11,242,000	(4)合併処理浄化槽管理清掃委託その2	㈱エヌ・ケーエンジニアリング
4. 4. 28	11,099,000	(4)合併処理浄化槽管理清掃委託その1	㈱エヌ・ケーエンジニアリング
4. 4. 28	10,956,000	(4)合併処理浄化槽管理清掃委託その3	㈱千歳衛生排水公社
4. 5. 30	6,028,000	(4)あずさ地区測量委託	㈱池田測量設計
4. 6. 29	16,797,000	(4)青葉地区外管渠実施設計委託	㈱ドーコン
4. 7. 6	22,616,000	(4)あずさ地区管渠実施設計委託	㈱ドーコン
4. 7. 14	5,995,000	(4)公共下水道事業計画変更図書作成委託	㈱ドーコン
4. 7. 20	36,652,000	(4)柏台地区外管渠実施設計委託	㈱ドーコン
4. 7. 20	22,253,000	(4)伏越室清掃委託	協業組合カンセイ
4. 8. 10	15,807,000	(4)浄化センター機械設備更新工事外詳細設計委託	㈱NJS札幌事務所
4. 8. 24	12,463,000	(4)分流地区雨水桝清掃委託	㈱エヌ・ケーエンジニアリング
4. 8. 25	14,619,000	(4)街路雨水桝清掃委託	協業組合カンセイ

契約年月日	契約金額	契　約　の　内　容	契約の相手方
令和	円		
4. 9. 2	11,451,000	(4)下水道施設(マンホール)現況調査委託	協業組合カンセイ
4. 9. 9	8,008,000	(4)高濃度PCB廃棄物処分委託	中間貯蔵・環境安全事業㈱ 北海道PCB処理事業所
4. 9. 14	5,940,000	(4)下水道本管カメラ調査委託	㈱エヌ・ケーエンジニアリング
4. 10. 4	6,688,000	(4)汚水管清掃及び合流地区桝清掃委託	㈱エヌ・ケーエンジニアリング
4. 11. 1	5,313,000	(4)浄化センター№1汚泥貯留槽清掃業務	北海道衛生工業㈱

ウ　修繕契約(500万円以上)

契約年月日	契約金額	契　約　の　内　容	契約の相手方
令和	円		
4. 4. 20	13,827,000	(4)スラッジセンター№1汚泥濃縮機修繕	巴工業㈱札幌営業所
4. 4. 22	9,900,000	(4)浄化センター・スラッジセンター電気計装設備修繕	㈱東日本計装
4. 4. 22	6,160,000	(4)浄化センター滞水池№1送水ポンプ修繕	新明和工業㈱北海道支店
4. 6. 9	24,398,000	(4)街路マンホール平受け蓋交換修繕その2	今野工業㈱
4. 6. 13	14,300,000	(4)泉沢汚水中継ポンプ所№2ポンプ修繕	ラサ商事㈱札幌支店
4. 6. 24	34,100,000	(4)スラッジセンター№1,2脱水ケーキ供給ポンプ修繕	三機工業㈱北海道支店
4. 6. 24	11,880,000	(4)浄化センター№1-1,2汚泥圧送ポンプ修繕	ラサ商事㈱札幌支店
4. 6. 24	7,562,033	(4)下水道施設消防用設備修繕	㈱ドーリツ防災設備
4. 7. 5	18,876,000	(4)雨水桝取付管修繕(富丘地区)	㈱東海重建
4. 8. 1	15,653,000	(4)桝修繕(稲穂)	㈲池田工業
4. 8. 5	22,046,200	(4)浄化センター場内ポンプ場自動除塵機外修繕	㈱IHI回転機械エンジニアリング北海道事業所
4. 8. 25	16,698,000	(4)桝修繕(稲穂)その2	㈱東海重建

(2) 企業債及び一時借入金の概況

ア　企業債

区分 借入先	3年度末残高	4年度借入高	4年度償還高	4年度末残高	4年度利息支払高
	円	円	円	円	円
財務省	1,375,373,878	13,700,000	182,015,665	1,207,058,213	27,271,715
地方公共団体金融機構	4,797,908,149	943,300,000	277,395,508	5,463,812,641	69,566,899
郵政管理・支援機構	1,647,753,200	0	214,551,863	1,433,201,337	36,771,661
合計	7,821,035,227	957,000,000	673,963,036	8,104,072,191	133,610,275

イ　一時借入金

該当事項なし

Ⅱ　決算報告書及び財務諸表

1　令和４年度千歳市下水道

(1) 収益的収入及び支出

収　　入

区　　分	予算		
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額
	円	円	円
第1款　下水道事業収益	3,507,203,000	0	0
第1項　営業収益	2,326,912,000	0	0
第2項　営業外収益	1,180,271,000	0	0
第3項　特別利益	20,000	0	0

支　　出

区　　分	予算					
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小　　計
	円	円	円	円	円	円
第1款　下水道事業費	3,425,031,000	0	0	0	0	3,425,031,000
第1項　営業費用	3,265,979,000	0	0	0	0	3,265,979,000
第2項　営業外費用	157,432,000	0	0	0	0	157,432,000
第3項　特別損失	620,000	0	0	0	0	620,000
第4項　予備費	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000

事 業 決 算 報 告 書

額	決　算　額	予算額に比べ決算額の増減	備　　考
合　　計			
円	円	円	(うち、仮受消費税及び地方消費税　円)
3,507,203,000	3,550,083,193	42,880,193	
2,326,912,000	2,323,280,122	△ 3,631,878	139,607,022
1,180,271,000	1,226,687,231	46,416,231	360,312
20,000	115,840	95,840	10,533

額		決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備　　考
地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合　　計				
円	円	円	円	円	(うち、仮払消費税及び地方消費税　円)
0	3,425,031,000	3,346,945,080	0	78,085,920	
0	3,265,979,000	3,212,216,200	0	53,762,800	112,958,055
0	157,432,000	134,403,052	0	23,028,948	
0	620,000	325,828	0	294,172	
0	1,000,000	0	0	1,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収　　入

区　　分	予算			
	当初予算額	補正予算額	小　　計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
	円	円	円	円
第1款　資本的収入	1,295,422,000	0	1,295,422,000	0
第1項　企業債	1,148,500,000	0	1,148,500,000	0
第2項　国庫補助金	120,483,000	0	120,483,000	0
第3項　道補助金	781,000	0	781,000	0
第4項　分担金及び負担金	3,972,000	0	3,972,000	0
第5項　他会計出資金	3,127,000	0	3,127,000	0
第6項　他会計負担金	14,949,000	0	14,949,000	0
第7項　水洗化貸付事業収入	3,600,000	0	3,600,000	0
第8項　固定資産売却代金	10,000	0	10,000	0

支　　出

区　　分	予算額					
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小　　計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費逓次繰越額
	円	円	円	円	円	円
第1款　資本的支出	2,445,776,000	0	0	2,445,776,000	0	0
第1項　建設改良費	1,738,409,000	0	0	1,738,409,000	0	0
第2項　資産購入費	29,043,000	0	0	29,043,000	0	0
第3項　企業債償還金	673,965,000	0	0	673,965,000	0	0
第4項　水洗化貸付事業費	3,600,000	0	0	3,600,000	0	0
第5項　返還金	759,000	0	0	759,000	0	0

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額940,417,218円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整円及び当年度分損益勘定留保資金392,986,199円で補塡した。

額		決算額	予算額に比べ決算額の増減	備考
継続費逓次繰越額に係る財源充当額	合計			
円	円	円	円	
0	1,295,422,000	1,061,824,570	△ 233,597,430	
0	1,148,500,000	957,000,000	△ 191,500,000	
0	120,483,000	78,471,800	△ 42,011,200	
0	781,000	781,000	0	
0	3,972,000	3,895,770	△ 76,230	
0	3,127,000	3,127,000	0	
0	14,949,000	14,949,000	0	
0	3,600,000	3,600,000	0	
0	10,000	0	△ 10,000	

合計	決算額	翌年度繰越額			不用額	備考
		地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費逓次繰越額	合計		
円	円	円	円	円	円	(うち、仮払消費税及び地方消費税 円)
2,445,776,000	2,002,241,788	150,740,000	0	150,740,000	292,794,212	
1,738,409,000	1,305,007,122	150,740,000	0	150,740,000	282,661,878	111,301,008
29,043,000	19,284,430	0	0	0	9,758,570	1,753,130
673,965,000	673,963,036	0	0	0	1,964	
3,600,000	3,600,000	0	0	0	0	
759,000	387,200	0	0	0	371,800	

額105,045,158円、減債積立金166,000,000円、建設改良積立金100,000,000円、過年度分損益勘定留保資金176,385,861

2 財務諸表

(1) 令和4年度千歳市下水道事業損益計算書

（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

（単位：円）

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	1,394,496,826		
(2) 他会計負担金	785,111,000		
(3) その他営業収益	4,065,274	2,183,673,100	
2 営業費用			
(1) 管渠費	330,650,781		
(2) ポンプ場費	45,860,442		
(3) 浄化センター費	377,119,674		
(4) スラッジセンター費	276,761,332		
(5) 個別排水処理施設費	43,145,239		
(6) 排水設備管理費	23,233,556		
(7) 業務費	91,781,764		
(8) 総係費	84,446,584		
(9) 減価償却費	1,820,307,502		
(10) 資産減耗費	5,951,271	3,099,258,145	
営業損失			915,585,045
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,146,738		
(2) 他会計負担金	1,210,000		
(3) 他会計補助金	74,250,000		
(4) 道補助金	131,000		
(5) 長期前受金戻入	1,091,038,992		
(6) 雑収益	4,067,178	1,171,843,908	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	133,610,275		
(2) 雑支出	24,335,112	157,945,387	1,013,898,521
経常利益			98,313,476
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	105,307	105,307	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	325,828	325,828	△ 220,521
当年度純利益			98,092,955
前年度繰越利益剰余金			53,975,040
当年度未処分利益剰余金			152,067,995

(2) 令 和 4 年 度 千 歳 市 下 水 道

（令和4年4月1日から

	資本金					
	資本金			資本剰		
	固有資本金	繰入資本金	組入資本金	受贈財産評価額	受益者負担金	工事負担金
前年度末残高	1,229,216,259	23,294,000	5,899,523,284	100,336,961	64,791,138	145,600
前年度処分額	0	0	0	0	0	0
条例第6条の規定による処分額	0	0	0	0	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0	0	0	0
処分後残高	1,229,216,259	23,294,000	5,899,523,284	100,336,961	64,791,138	145,600
当年度変動額	0	3,127,000	266,000,000	0	0	0
減債積立金からの組入	0	0	166,000,000	0	0	0
建設改良積立金からの組入	0	0	100,000,000	0	0	0
他会計出資金の受入	0	3,127,000	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	0
当年度末残高	1,229,216,259	26,421,000	6,165,523,284	100,336,961	64,791,138	145,600

※ この計算書における △ 表記は、減少、損失又は欠損を示す。

※ 条例第6条の規定による処分額の欄は、千歳市公営企業の設置等に関する条例（昭和41年千歳市条例第35号）第6条第1項

(3) 令 和 4 年 度 千 歳 市 下 水 道

	資本金			剰		
	資本金			資本剰		
	固有資本金	繰入資本金	組入資本金	受贈財産評価額	受益者負担金	工事負担金
当年度末残高	1,229,216,259	26,421,000	6,165,523,284	100,336,961	64,791,138	145,600
条例第6条の規定による処分額	0	0	0	0	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	0	0	0
処分後残高	1,229,216,259	26,421,000	6,165,523,284	100,336,961	64,791,138	145,600

※ この計算書における △ 表記は、減少又は欠損を示す。

※ 条例第6条の規定による処分額の欄は、千歳市公営企業の設置等に関する条例（昭和41年千歳市条例第35号）第6条第1項

事業剰余金計算書

令和5年3月31日まで）

（単位：円）

剰余金							資本合計
余金		利益剰余金					
国庫補助金	資本剰余金合計	減債積立金	利益積立金	建設改良積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
142,397,658	307,671,357	166,000,000	659,000,000	1,300,000,000	134,275,040	2,259,275,040	9,718,979,940
0	0	80,300,000	0	0	△ 80,300,000	0	0
0	0	80,300,000	0	0	△ 80,300,000	0	0
0	0	80,300,000	0	0	△ 80,300,000	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
142,397,658	307,671,357	246,300,000	659,000,000	1,300,000,000	(繰越利益剰余金) 53,975,040	2,259,275,040	9,718,979,940
0	0	△ 166,000,000	0	△ 100,000,000	98,092,955	△ 167,907,045	101,219,955
0	0	△ 166,000,000	0	0	0	△ 166,000,000	0
0	0	0	0	△ 100,000,000	0	△ 100,000,000	0
0	0	0	0	0	0	0	3,127,000
0	0	0	0	0	98,092,955	98,092,955	98,092,955
142,397,658	307,671,357	80,300,000	659,000,000	1,200,000,000	(当年度未処分利益剰余金) 152,067,995	2,091,367,995	9,820,199,895

から第4項の規定に基づく処分額について記載している。

事業剰余金処分計算書

（単位：円）

余金						
余金		利益剰余金				
国庫補助金	資本剰余金合計	減債積立金	利益積立金	建設改良積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計
142,397,658	307,671,357	80,300,000	659,000,000	1,200,000,000	152,067,995	2,091,367,995
0	0	98,000,000	0	0	△ 98,000,000	0
0	0	98,000,000	0	0	△ 98,000,000	0
142,397,658	307,671,357	178,300,000	659,000,000	1,200,000,000	(繰越利益剰余金) 54,067,995	2,091,367,995

から第4項の規定に基づく処分額について記載している。

(4) 令和4年度千歳市下水道事業貸借対照表

（令和5年3月31日）

（単位：円）

資産の部

1 固定資産					
(1)	有形固定資産				
ア	土地		385,161,043		
イ	建物	4,694,434,320			
	減価償却累計額	△ 3,246,901,458	1,447,532,862		
ウ	構築物	63,463,893,319			
	減価償却累計額	△ 31,882,480,162	31,581,413,157		
エ	機械及び装置	14,821,413,738			
	減価償却累計額	△ 12,229,257,256	2,592,156,482		
オ	車両及び運搬具	400,000			
	減価償却累計額	0	400,000		
カ	工具器具及び備品	177,014,760			
	減価償却累計額	△ 143,045,795	33,968,965		
キ	建設仮勘定		236,072,974		
	有形固定資産合計			36,276,705,483	
(2)	無形固定資産				
ア	電話加入権		1,619,500		
	無形固定資産合計			1,619,500	
(3)	投資その他の資産				
ア	出資金		1,294,000		
イ	破産更生債権等		2,039,794		
	貸倒引当金		△ 2,039,794		
	投資その他の資産合計			1,294,000	
	固定資産合計				36,279,618,983
2 流動資産					
(1)	現金預金			2,830,847,432	
(2)	未収金		235,709,933		
	貸倒引当金		△ 1,298,295	234,411,638	
(3)	前払金			97,850,000	
(4)	その他流動資産			200,000	
	流動資産合計				3,163,309,070
	資産合計				39,442,928,053

負債の部

3 固定負債					
(1)	企業債				
ア	建設改良費等の財源に充てるための企業債		7,504,501,304		
	企業債合計			7,504,501,304	
(2)	引当金				
ア	退職給付引当金		165,803,017		
イ	修繕引当金		155,775,384		
	引当金合計			321,578,401	
	固定負債合計				7,826,079,705
4 流動負債					
(1)	企業債				
ア	建設改良費等の財源に充てるための企業債		599,570,887		
	企業債合計			599,570,887	
(2)	未払金			368,223,973	
(3)	預り金			24,348,144	
(4)	引当金				
ア	賞与引当金		13,146,010		
イ	法定福利費引当金		2,570,317		
	引当金合計			15,716,327	
(5)	その他流動負債			200,000	
	流動負債合計				1,008,059,331
5 繰延収益					
(1)	長期前受金				
ア	受贈財産評価額	10,241,637,697			
	収益化累計額	△ 4,509,371,527	5,732,266,170		
イ	受益者負担金	2,046,419,747			
	収益化累計額	△ 799,229,732	1,247,190,015		
ウ	工事負担金	2,552,943,838			
	収益化累計額	△ 1,157,204,889	1,395,738,949		
エ	国庫補助金	17,638,564,158			
	収益化累計額	△ 6,438,782,198	11,199,781,960		
オ	道補助金	91,140,417			
	収益化累計額	△ 64,484,107	26,656,310		
カ	他会計負担金	3,201,270,131			
	収益化累計額	△ 2,014,314,413	1,186,955,718		
	長期前受金合計			20,788,589,122	
	繰延収益合計				20,788,589,122
	負債合計				29,622,728,158

資本の部

6 資本金			
(1) 資本金			
ア 固有資本金	1,229,216,259		
イ 繰入資本金	26,421,000		
ウ 組入資本金	6,165,523,284		
資本金合計		7,421,160,543	
資本金合計			7,421,160,543
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 受贈財産評価額	100,336,961		
イ 受益者負担金	64,791,138		
ウ 工事負担金	145,600		
エ 国庫補助金	142,397,658		
資本剰余金合計		307,671,357	
(2) 利益剰余金			
ア 減債積立金	80,300,000		
イ 利益積立金	659,000,000		
ウ 建設改良積立金	1,200,000,000		
エ 当年度未処分利益剰余金	152,067,995		
利益剰余金合計		2,091,367,995	
剰余金合計			2,399,039,352
資本合計			9,820,199,895
負債資本合計			39,442,928,053

(5) 注記

1　重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1)　固定資産の減価償却の方法

ア　有形固定資産

・減価償却の方法　　定額法による。

・主な耐用年数

建物	10年～50年
構築物	10年～50年
機械及び装置	６年～30年
車両及び運搬具	５年
工具器具及び備品	２年～15年

(2)　引当金の計上方法

ア　退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、「会計間異動のある職員に係る退職手当の費用負担について（平成13年11月16日付け市長決裁）」に基づき、下水道事業会計が負担すると見込まれる額を計上している。

イ　賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ　貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権等については貸倒実績率等により、破産更生債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(3)　消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2　キャッシュ・フロー計算書に関する注記

重要な非資金取引

当年度、受贈により取得した資産の額は、71,979,200円である。

3　貸借対照表等に関する注記

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して１年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は117,493,908円である。

4　セグメント情報に関する注記

(1)　報告セグメントの概要

千歳市下水道事業では、公共下水道事業及び個別排水処理施設事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業及び個別排水処理施設事業の２つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	下水道処理区域において、下水を処理する業務
個別排水処理施設事業	下水道処理区域外において、浄化槽により下水を処理する業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（令和４年４月１日から令和５年３月31日まで）

（単位：円）

	公共下水道事業	個別排水処理施設事業	合計
営業収益	2,163,528,766	20,144,334	2,183,673,100
営業費用	3,044,291,166	54,966,979	3,099,258,145
営業損益	△ 880,762,400	△ 34,822,645	△ 915,585,045
経常損益	98,268,410	45,066	98,313,476
セグメント資産	39,156,638,153	286,289,900	39,442,928,053
セグメント負債	29,389,579,715	233,148,443	29,622,728,158
その他の項目			
一般会計繰入金	830,651,000	47,996,000	878,647,000
減価償却費	1,808,485,762	11,821,740	1,820,307,502
特別利益	105,307	0	105,307
特別損失	325,828	0	325,828
有形固定資産の増加額	1,313,319,000	19,998,218	1,333,317,218

5 その他の注記

(1) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金

当年度において、下水道事業会計が負担すべき退職手当を支給するため、退職給付引当金7,482,942円を使用した。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

当年度において、職員の期末勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費を支出するため、賞与引当金12,700,195円と法定福利費引当金2,476,634円を使用した。

ウ 貸倒引当金

当年度において、債権の不納欠損による損失に充てるため、貸倒引当金2,066,295円を使用した。

(2) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年３月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により使用する。

Ⅲ　附属書類

1 令和4年度千歳市下水道事業キャッシュ・フロー計算書

（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

（単位：円）

1　業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益（△は当年度純損失）	98,092,955
減価償却費	1,820,307,502
固定資産除却費	5,951,271
退職給付引当金の増減額（△は減少）	5,430,597
賞与引当金の増減額（△は減少）	61,773
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	25,596
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 144,216
長期前受金戻入額	△ 1,091,038,992
受取利息及び受取配当金	△ 1,146,738
支払利息	133,610,275
未収金の増減額（△は増加）	△ 51,554,264
破産更生債権等の増減額（△は増加）	80,152
未払金の増減額（△は減少）	△ 26,634,701
預り金の増減額（△は減少）	△ 31,967,366
小　　計	861,073,844
利息及び配当金の受取額	1,146,738
利息の支払額	△ 133,610,275
業務活動によるキャッシュ・フロー	728,610,307

2　投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,184,509,180
国庫補助金等による収入	75,421,887
国庫補助金等の返還による支出	△ 387,200
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	14,505,670
預託金の返還による収入	3,600,000
預託金の支出	△ 3,600,000
前払金の増減額（△は増加）	△ 97,850,000
	△ 1,192,818,823

3　財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	957,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 673,963,036
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入（出資）	3,127,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	286,163,964

資金増加額（△は資金減少額）	△ 178,044,552
資金期首残高	3,008,891,984
資金期末残高	2,830,847,432

2 収益費用明細書

(1) 収 益 （単位：円）

款	項	目	節	金額	備考
下水道事業収益				3,355,622,315	
	営業収益			2,183,673,100	
		下水道使用料		1,394,496,826	
			公共下水道使用料	1,386,787,566	
			個別排水処理施設使用料	7,709,260	
		他会計負担金		785,111,000	
			一般会計負担金	785,111,000	
		その他営業収益		4,065,274	
			手数料	4,200	
			その他営業収益	4,061,074	
	営業外収益			1,171,843,908	
		受取利息及び配当金		1,146,738	
			預金利息	1,146,673	
			貸付金利息	65	
		他会計負担金		1,210,000	
			一般会計負担金	1,210,000	
		他会計補助金		74,250,000	
			一般会計補助金	74,250,000	
		道補助金		131,000	
			地域環境保全下水道事業費補助金	131,000	
		長期前受金戻入		1,091,038,992	
			長期前受金戻入	1,091,038,992	
		雑収益		4,067,178	
			不用品売却収益	2,971,688	
			雑収益	1,095,490	
	特別利益			105,307	
		固定資産売却益		0	
			固定資産売却益	0	

款	項	目	節	金　額	備　考
		過年度損益修正益		105,307	
			過年度損益修正益	105,307	

※　一般会計負担金等の使途の特定(消費税及び地方消費税関係)について

・　営業収益の一般会計負担金785,111,000円のうち、469,096,000円については、雨水処理分の減価償却費等に405,946,000円、雨水処理分の企業債利子償還金に51,466,000円、個別排水処理施設事業の減価償却費等に7,325,000円、個別排水処理施設事業の企業債利子償還金に1,899,000円、児童手当に2,460,000円をそれぞれ充当した(全て特定収入以外)。

・　営業外収益の一般会計負担金1,210,000円については、全額企業債利子償還金(特定収入以外)に充当した。

・　営業外収益の一般会計補助金74,250,000円のうち、26,389,000円については、企業債利子償還金に4,915,550円、減価償却費等に21,473,450円をそれぞれ充当した(全て特定収入以外)。

・　営業外収益の長期前受金戻入1,091,038,992円については、公共下水道事業の減価償却費に1,085,492,523円及び資産減耗費に1,049,133円、個別排水処理施設事業の減価償却費に4,497,336円をそれぞれ充当した(全て特定収入以外)。

(2) 費 用 （単位：円）

款	項	目	節	金額	備考
下水道事業費				3,257,529,360	
	営業費用			3,099,258,145	
		管渠費		330,650,781	
			給料	16,058,100	予算額 16,201,000円
			手当	6,834,390	予算額 7,860,000円
			賞与引当金繰入額	2,088,637	予算額 2,088,637円
			法定福利費	4,890,499	予算額 5,719,082円
			法定福利費引当金繰入額	413,281	予算額 413,281円
			旅費	6,255	
			備消品費	244,538	
			燃料費	163,000	
			印刷製本費	47,600	
			通信運搬費	40,399	
			委託料	79,600,360	
			手数料	0	
			賃借料	514,437	
			修繕費	198,241,899	
			動力費	5,458	
			材料費	21,480,460	
			負担金	0	
			保険料	21,468	
		ポンプ場費		45,860,442	
			備消品費	124,352	
			燃料費	0	
			委託料	27,522,087	
			手数料	11,055	
			修繕費	18,174,355	
			保険料	28,593	
		浄化センター費		377,119,674	
			給料	10,308,000	予算額 10,308,000円
			手当	4,732,640	予算額 5,770,000円
			賞与引当金繰入額	1,353,226	予算額 1,353,226円

款	項	目	節	金額	備考
			法定福利費	3,129,229	予算額 3,603,557円
			法定福利費引当金繰入額	263,217	予算額 263,217円
			旅費	5,673	
			備消品費	743,860	
			燃料費	31,759	
			通信運搬費	11,118	
			委託料	306,193,703	
			手数料	113,149	
			賃借料	178,800	
			修繕費	49,435,060	
			負担金	17,410	
			保険料	602,830	
		スラッジセンター費		276,761,332	
			備消品費	360,360	
			通信運搬費	14,580	
			委託料	167,595,602	
			手数料	95,568	
			修繕費	62,257,596	
			動力費	13,100,000	
			負担金	33,219,091	
			保険料	118,535	
		個別排水処理施設費		43,145,239	
			給料	4,192,800	予算額 4,197,000円
			手当	1,401,217	予算額 2,048,000円
			賞与引当金繰入額	550,087	予算額 550,087円
			法定福利費	1,205,662	予算額 1,427,961円
			法定福利費引当金繰入額	109,952	予算額 109,952円
			旅費	0	
			備消品費	2,560	
			委託料	30,270,000	

款	項	目	節	金　額	備　考
			手数料	2,155,800	
			賃借料	0	
			修繕費	2,815,700	
			負担金	439,091	
			保険料	2,370	
		排水設備管理費		23,233,556	
			給料	11,877,900	予算額　11,877,900円
			手当	4,955,891	予算額　5,698,100円
			賞与引当金繰入額	1,546,550	予算額　1,546,550円
			法定福利費	3,524,763	予算額　4,032,938円
			法定福利費引当金繰入額	305,512	予算額　305,512円
			旅費	6,074	
			備消品費	9,816	
			委託料	470,000	
			負担金	537,050	
		業務費		91,781,764	
			給料	2,302,500	予算額　2,302,500円
			手当	1,171,618	予算額　1,171,618円
			賞与引当金繰入額	285,613	予算額　285,613円
			法定福利費	672,112	予算額　753,803円
			法定福利費引当金繰入額	54,466	予算額　54,466円
			負担金	87,295,455	
		総係費		84,446,584	
			給料	21,358,574	予算額　21,358,574円
			手当	9,504,521	予算額　9,566,264円
			賞与引当金繰入額	2,847,037	予算額　3,058,000円
			報酬	96,900	
			法定福利費	6,607,450	予算額　7,924,623円
			法定福利費引当金繰入額	563,328	予算額　601,000円
			退職給付費	12,913,539	予算額　12,913,539円
					引当計上額　12,913,539円

款	項	目	節	金額	備考
			旅費	96,864	
			被服費	0	
			備消品費	22,500	
			印刷製本費	399,436	
			通信運搬費	84	
			委託料	3,249,910	
			賃借料	20,281	
			修繕費	0	
			厚生費	464,000	
			負担金	23,743,781	
			保険料	636,300	
			交際費	0	予算額 75,000円
			貸倒引当金繰入額	1,922,079	
		減価償却費		1,820,307,502	
			建物減価償却費	64,488,189	
			構築物減価償却費	1,367,800,690	
			機械及び装置減価償却費	385,335,039	
			工具器具備品減価償却費	2,683,584	
		資産減耗費		5,951,271	
			固定資産除却費	5,951,271	
	営業外費用			157,945,387	
		支払利息		133,610,275	
			企業債利息	133,610,275	
			一時借入金利息	0	
		雑支出		24,335,112	
			雑支出	24,335,112	
	特別損失			325,828	
		固定資産売却損		0	
			固定資産売却損	0	
		過年度損益修正損		325,828	
			過年度損益修正損	325,828	

3 資本的収支明細書

(1) 収 入 (単位：円)

款	項	目	節	金額	備考
資本的収入				1,061,824,570	
	企業債			957,000,000	
		企業債		957,000,000	
			企業債	957,000,000	
	国庫補助金			78,471,800	
		国庫補助金		78,471,800	
			社会資本整備総合交付金	78,471,800	
	道補助金			781,000	
		道補助金		781,000	
			地域環境保全下水道事業費補助金	781,000	
	分担金及び負担金			3,895,770	
		分担金		2,605,730	
			個別排水処理施設受益者分担金	2,605,730	
		負担金		1,290,040	
			下水道受益者負担金	1,290,040	
	他会計出資金			3,127,000	
		他会計出資金		3,127,000	
			一般会計出資金	3,127,000	
	他会計負担金			14,949,000	
		他会計負担金		14,949,000	
			一般会計負担金	14,949,000	
	水洗化貸付事業収入			3,600,000	
		貸付金収入		3,600,000	
			貸付預託金返還金	3,600,000	
	固定資産売却代金			0	
		固定資産売却代金		0	
			固定資産売却代金	0	

※　個別排水処理施設受益者分担金等の使途の特定（消費税及び地方消費税関係）について

・　個別排水処理施設受益者分担金2,605,730円については、課税仕入れに2,588,687円（特定収入）、課税仕入れ以外の仕入れに17,043円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。

・　下水道受益者負担金1,290,040円については、課税仕入れに1,208,622円（特定収入）、課税仕入れ以外の仕入れに81,418円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。

(2) 支 出　　（単位：円）

款	項	目	節	金　額	備　考
資本的支出				1,889,187,650	
	建設改良費			1,193,706,114	
		公共下水道整備費		1,173,707,896	
			給料	33,862,284	予算額　35,527,000円
			手当	22,373,949	予算額　24,588,000円
			法定福利費	11,377,230	予算額　13,355,000円
			報償費	77,250	
			旅費	349,336	
			備消品費	944,615	
			燃料費	103,379	
			印刷製本費	359,434	
			通信運搬費	10,000	
			委託料	103,260,000	
			手数料	4,700	
			賃借料	984,282	
			工事請負費	985,150,000	
			補償金	13,270,400	
			負担金	1,506,945	
			保険料	74,092	
		個別排水処理施設整備費		19,998,218	
			報償費	143,790	
			備消品費	11,428	
			通信運搬費	0	
			工事請負費	19,843,000	
	資産購入費			17,531,300	
		有形固定資産取得費		17,531,300	
			工具器具備品取得費	17,531,300	
	企業債償還金			673,963,036	

款	項	目	節	金　額	備　考
		企業債償還金		673,963,036	
			企業債償還金	673,963,036	
	水洗化貸付事業費			3,600,000	
		貸付金		3,600,000	
			貸付預託金	3,600,000	
	返還金			387,200	
		返還金		387,200	
			受益者負担金返還金	0	
			国庫補助金返還金	387,200	

4 固定資産明細書

(1) 有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	決算年度中増加額	決算年度中減少額	年度末現在高
土地	385,161,043	0	0	385,161,043
建物	4,694,434,320	0	0	4,694,434,320
構築物	62,305,342,500	1,167,843,326	9,292,507	63,463,893,319
機械及び装置	14,774,518,116	59,053,171	12,157,549	14,821,413,738
車両及び運搬具	400,000	0	0	400,000
工具器具及び備品	168,055,960	17,531,300	8,572,500	177,014,760
建設仮勘定	196,832,028	88,889,421	49,648,475	236,072,974
計	82,524,743,967	1,333,317,218	79,671,031	83,778,390,154

※ 構築物当年度増加額 1,167,843,326 円のうち、71,979,200 円は受贈財産評価額である。

(2) 無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	決算年度中増加額	決算年度中減少額	決算年度中減価償却高
電話加入権	1,619,500	0	0	0

(3) 投資その他の資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	決算年度中増加額	決算年度中減少額	年度末現在高
出資金	1,294,000	0	0	1,294,000
破産更生債権等	2,119,946	1,312,202	1,392,354	2,039,794
貸倒引当金	△ 2,119,946	△ 1,312,202	△ 1,392,354	△ 2,039,794
計	1,294,000	0	0	1,294,000

（単位：円）

減価償却累計額			年度末償却未済高	備考
決算年度中増加額	決算年度中減少額	累計		
0	0	0	385,161,043	
64,488,189	0	3,246,901,458	1,447,532,862	
1,367,800,690	4,377,738	31,882,480,162	31,581,413,157	
385,335,039	11,549,672	12,229,257,256	2,592,156,482	
0	0	0	400,000	
2,683,584	8,143,875	143,045,795	33,968,965	
0	0	0	236,072,974	
1,820,307,502	24,071,285	47,501,684,671	36,276,705,483	

（単位：円）

年度末現在高	備考
1,619,500	

（単位：円）

備考
地方公共団体金融機構出資金

5　企業債明細書

種類：建設改良等の財源に充てるための企業債

発行年月日	発行総額 (発行価額)	当年償還高 償還高累計	未償還残高	利率	償還終期	備　　考
平成				年　%	令和	
5. 3.25	185,660,000	11,923,894 185,660,000	0	4.40	5. 3.25	財務省
5. 3.25	734,900,000	47,198,478 734,900,000	0	4.40	5. 3.25	財務省
6. 3.23	4,400,000	253,300 4,137,369	262,631	3.65	6. 3. 1	財務省
6. 3.23	10,000,000	575,683 9,403,113	596,887	3.65	6. 3. 1	財務省
6. 3.23	452,800,000	26,542,651 439,164,277	13,635,723	3.65	5. 9.30	郵政管理･支援機構
7. 3.27	44,500,000	2,669,642 38,778,065	5,721,935	4.65	7. 3. 1	財務省
7. 3.27	247,000,000	17,154,586 247,000,000	0	4.75	5. 3.20	地方公共団体金融機構
7. 3.27	23,500,000	1,632,116 23,500,000	0	4.75	5. 3.20	地方公共団体金融機構
7. 3.27	467,300,000	28,686,043 421,721,076	45,578,924	4.65	6. 9.30	郵政管理･支援機構
8. 3.25	14,100,000	741,817 11,718,413	2,381,587	3.40	8. 3. 1	財務省
8. 3.22	251,800,000	14,772,497 236,543,496	15,256,504	3.25	6. 3.20	地方公共団体金融機構
8. 3.22	6,900,000	404,806 6,481,931	418,069	3.25	6. 3.20	地方公共団体金融機構
8. 3.22	511,200,000	27,352,029 438,646,083	72,553,917	3.40	7. 9.30	郵政管理･支援機構
9. 3.25	4,100,000	200,796 3,238,578	861,422	2.80	9. 3. 1	財務省
9. 3.25	21,100,000	1,033,367 16,666,834	4,433,166	2.80	9. 3. 1	財務省
9. 3.26	225,600,000	12,481,209 199,533,195	26,066,805	2.90	7. 3.20	地方公共団体金融機構
9. 3.26	4,900,000	270,056 4,336,411	563,589	2.85	7. 3.20	地方公共団体金融機構
9. 3.26	1,900,000	105,117 1,680,466	219,534	2.90	7. 3.20	地方公共団体金融機構
9. 3.25	489,700,000	24,318,679 399,056,596	90,643,404	2.80	8. 9.30	郵政管理･支援機構
10. 3.25	134,940,000	6,177,211 102,041,970	32,898,030	2.10	10. 3. 1	財務省
10. 3.25	436,800,000	19,995,599 330,309,263	106,490,737	2.10	10. 3. 1	財務省

発行年月日	発行総額 (発行価額)	当年償還高 償還高累計	未償還残高	利率	償還終期	備　　考
平成				年　%	令和	
10. 3.25	19,700,000	901,816 14,897,189	4,802,811	2.10	10. 3. 1	財務省
10. 3.25	35,700,000	1,634,255 26,996,431	8,703,569	2.10	10. 3. 1	財務省
10. 3.25	227,400,000	11,655,120 190,864,765	36,535,235	2.20	8. 3.20	地方公共団体金融機構
10. 3.25	10,300,000	527,914 8,645,150	1,654,850	2.20	8. 3.20	地方公共団体金融機構
11. 3.25	21,300,000	954,901 15,132,054	6,167,946	2.10	11. 3. 1	財務省
11. 3.25	30,500,000	1,367,347 21,667,965	8,832,035	2.10	11. 3. 1	財務省
11. 3.24	177,200,000	8,832,479 139,965,746	37,234,254	2.10	9. 3.20	地方公共団体金融機構
11. 3.24	11,200,000	558,261 8,846,593	2,353,407	2.10	9. 3.20	地方公共団体金融機構
11.12.24	44,740,000	1,984,901 30,776,307	13,963,693	2.10	11. 9.25	財務省
11.12.24	729,900,000	32,382,188 502,092,702	227,807,298	2.10	11. 9.25	財務省
12. 3.24	12,400,000	542,292 8,286,174	4,113,826	2.00	12. 3. 1	財務省
12. 3.24	24,800,000	1,084,582 16,572,354	8,227,646	2.00	12. 3. 1	財務省
12. 3.22	148,400,000	7,207,510 110,130,265	38,269,735	2.00	10. 3.20	地方公共団体金融機構
12. 3.22	7,500,000	364,261 5,565,883	1,934,117	2.00	10. 3.20	地方公共団体金融機構
12.10.30	9,200,000	444,425 6,582,555	2,617,445	2.10	10. 9.20	地方公共団体金融機構
12.10.31	312,700,000	13,586,202 201,230,960	111,469,040	2.10	12. 9.25	財務省
13. 3.26	5,500,000	232,940 3,496,602	2,003,398	1.60	13. 3. 1	財務省
13. 3.26	10,900,000	461,643 6,929,628	3,970,372	1.60	13. 3. 1	財務省
13. 3.22	519,200,000	24,413,575 363,712,522	155,487,478	1.70	11. 3.20	地方公共団体金融機構
13. 3.22	2,700,000	126,958 1,891,416	808,584	1.70	11. 3.20	地方公共団体金融機構
13. 3.22	5,200,000	244,512 3,642,730	1,557,270	1.70	11. 3.20	地方公共団体金融機構
13. 3.29	572,400,000	24,436,583 376,167,853	196,232,147	1.60	12. 9.30	郵政管理・支援機構

発行年月日	発行総額 (発行価額)	当年償還高 償還高累計	未償還残高	利率	償還終期	備　　考
平成				年　%	令和	
14. 3.22	277,300,000	13,021,677 177,715,918	99,584,082	2.20	12. 3.20	地方公共団体金融機構
14. 3.22	7,500,000	352,191 4,806,597	2,693,403	2.20	12. 3.20	地方公共団体金融機構
14. 3.25	15,400,000	649,674 8,866,553	6,533,447	2.20	14. 3. 1	財務省
14. 3.25	21,500,000	907,013 12,378,631	9,121,369	2.20	14. 3. 1	財務省
14. 3.29	568,000,000	24,225,582 339,205,194	228,794,806	2.20	13. 9.30	郵政管理・支援機構
15. 3.25	12,500,000	563,616 7,707,359	4,792,641	1.35	13. 3.20	地方公共団体金融機構
15. 3.25	166,000,000	7,484,828 102,353,734	63,646,266	1.35	13. 3.20	地方公共団体金融機構
15. 3.25	71,100,000	2,902,060 40,087,227	31,012,773	1.20	15. 3. 1	財務省
15. 3.25	11,400,000	465,309 6,427,488	4,972,512	1.20	15. 3. 1	財務省
15. 3.25	11,700,000	477,554 6,596,632	5,103,368	1.20	15. 3. 1	財務省
15. 3.31	638,100,000	26,040,002 329,169,775	308,930,225	2.10	15. 9.30	郵政管理・支援機構
15.11. 7	2,700,000	121,906 1,570,653	1,129,347	1.80	13. 9.20	地方公共団体金融機構
15.11.20	18,900,000	771,284 9,749,742	9,150,258	2.10	15. 9.30	郵政管理・支援機構
16. 3.23	94,200,000	4,220,239 52,401,535	41,798,465	1.90	14. 3.20	地方公共団体金融機構
16. 3.23	19,800,000	887,057 11,014,336	8,785,664	1.90	14. 3.20	地方公共団体金融機構
16. 3.25	19,700,000	795,621 9,818,676	9,881,324	2.00	16. 3. 1	財務省
16. 3.25	11,600,000	468,487 5,781,557	5,818,443	2.00	16. 3. 1	財務省
16. 3.31	176,100,000	7,112,125 87,770,007	88,329,993	2.00	16. 3.31	郵政管理・支援機構
17. 3.23	159,100,000	6,996,056 80,479,769	78,620,231	2.10	15. 3.20	地方公共団体金融機構
17. 3.23	22,800,000	1,002,578 11,533,242	11,266,758	2.10	15. 3.20	地方公共団体金融機構
17. 3.25	19,300,000	763,309 8,780,800	10,519,200	2.10	17. 3. 1	財務省
17. 3.25	6,500,000	257,073 2,957,265	3,542,735	2.10	17. 3. 1	財務省

発行年月日	発行総額 (発行価額)	当年償還高 償還高累計	未償還残高	利率	償還終期	備　　考
平成				年　%	令和	
17. 3.31	200,500,000	7,929,717 91,220,228	109,279,772	2.10	17. 3.31	郵政管理･支援機構
18. 3.23	14,200,000	612,045 6,598,628	7,601,372	2.00	16. 3.20	地方公共団体金融機構
18. 3.23	80,900,000	3,486,932 37,593,591	43,306,409	2.00	16. 3.20	地方公共団体金融機構
18. 3.27	12,400,000	480,278 5,151,134	7,248,866	2.10	18. 3. 1	財務省
18. 3.27	15,700,000	608,094 6,522,001	9,177,999	2.10	18. 3. 1	財務省
18. 3.27	135,200,000	5,236,576 56,163,975	79,036,025	2.10	18. 3. 1	財務省
19. 3.26	8,700,000	330,003 3,277,132	5,422,868	2.10	19. 3. 1	財務省
19. 3.29	447,100,000	17,137,168 177,027,832	270,072,168	2.10	18. 9.30	郵政管理･支援機構
20. 3.25	377,800,000	14,034,191 127,979,983	249,820,017	2.10	20. 3. 1	財務省
20. 3.25	13,400,000	497,772 4,539,257	8,860,743	2.10	20. 3. 1	財務省
21. 3.25	125,500,000	4,611,294 38,524,074	86,975,926	1.90	21. 3. 1	財務省
21. 3.25	6,700,000	246,180 2,056,664	4,643,336	1.90	21. 3. 1	財務省
21. 3.25	313,300,000	12,769,777 106,682,405	206,617,595	1.90	29. 3.20	地方公共団体金融機構
21. 3.25	7,900,000	321,996 2,690,044	5,209,956	1.90	29. 3.20	地方公共団体金融機構
22. 3.25	8,900,000	317,080 2,360,496	6,539,504	2.10	22. 3. 1	財務省
22. 3.25	723,000,000	25,758,374 191,757,172	531,242,828	2.10	22. 3.20	地方公共団体金融機構
23. 3.24	850,000,000	30,072,716 199,041,352	650,958,648	1.90	23. 3.20	地方公共団体金融機構
23. 3.25	9,400,000	332,569 2,201,164	7,198,836	1.90	23. 3. 1	財務省
24. 3.27	106,300,000	3,748,864 21,570,137	84,729,863	1.70	24. 3.20	地方公共団体金融機構
24. 3.27	120,600,000	4,253,180 24,471,857	96,128,143	1.70	24. 3.20	地方公共団体金融機構
24. 3.29	252,400,000	8,901,348 51,216,392	201,183,608	1.70	24. 3.20	地方公共団体金融機構
24. 3.26	2,800,000	109,291 628,838	2,171,162	1.70	22. 3. 1	財務省

発行年月日	発行総額 (発行価額)	当年償還高 償還高累計	未償還残高	利率	償還終期	備　　考
平成				年　%	令和	
25. 3.26	253,400,000	8,941,841 43,402,397	209,997,603	1.50	25. 3.20	地方公共団体金融機構
25. 3.25	6,900,000	270,926 1,317,610	5,582,390	1.40	23. 3. 1	財務省
26. 3.25	452,400,000	15,880,223 62,212,977	390,187,023	1.40	26. 3.20	地方公共団体金融機構
26. 3.25	8,200,000	320,231 1,256,397	6,943,603	1.30	24. 3. 1	財務省
27. 3.24	17,900,000	632,905 1,876,223	16,023,777	1.20	27. 3.20	地方公共団体金融機構
27. 3.24	227,100,000	8,029,757 23,803,917	203,296,083	1.20	27. 3.20	地方公共団体金融機構
27. 3.25	3,400,000	133,575 396,369	3,003,631	1.10	25. 3. 1	財務省
28. 3.24	143,100,000	5,724,000 11,448,000	131,652,000	0.50	28. 3.20	地方公共団体金融機構
28. 3.25	11,700,000	483,651 964,893	10,735,107	0.50	26. 3. 1	財務省
29. 3.21	8,300,000	415,000 415,000	7,885,000	0.50	24. 3. 1	財務省
29. 3.23	310,400,000	12,416,000 12,416,000	297,984,000	0.60	29. 3.20	地方公共団体金融機構
30. 3.26	6,300,000	0 0	6,300,000	0.50	25. 3. 1	財務省
30. 3.26	88,700,000	0 0	88,700,000	0.60	30. 3.20	地方公共団体金融機構
31. 3.25	41,000,000	0 0	41,000,000	0.40	31. 3.20	地方公共団体金融機構
31. 3.25	101,200,000	0 0	101,200,000	0.40	31. 3.20	地方公共団体金融機構
31. 3.20	6,900,000	0 0	6,900,000	0.40	26. 3. 1	財務省
令和 2. 3.26	30,000,000	0 0	30,000,000	0.30	32. 3.20	地方公共団体金融機構
2. 3.26	176,200,000	0 0	176,200,000	0.30	32. 3.20	地方公共団体金融機構
2. 3.17	14,200,000	0 0	14,200,000	0.20	27. 3. 1	財務省
3. 3.25	197,900,000	0 0	197,900,000	0.50	32. 3.20	地方公共団体金融機構
3. 3.18	18,600,000	0 0	18,600,000	0.40	28. 3. 1	財務省
4. 3.24	176,100,000	0 0	176,100,000	0.70	34. 3.20	地方公共団体金融機構

発行年月日	発行総額 (発行価額)	当年償還高 償還高累計	未償還残高	利率	償還終期	備　　考
令和				年　%	令和	
4. 3.17	5,900,000	0 0	5,900,000	0.60	29. 3. 1	財務省
5. 3.30	943,300,000	0 0	943,300,000	1.30	35. 3.20	地方公共団体金融機構
5. 3.17	13,700,000	0 0	13,700,000	1.20	30. 3. 1	財務省
計	16,658,640,000	673,963,036 8,554,567,809	8,104,072,191			

6 経営分析

(1) 資産及び資本構成比率

項　　目	解　　説	算　　式	単位	R4	R3	R2	R3全国下水道事業平均
固定資産構成比率	総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合で、比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあることを表すが、施設型の企業では高くなる傾向がある。	固定資産 / 総資産 ×100	%	92.0	92.0	92.1	97.0
固定負債構成比率	総資本に対する固定負債の割合を示すもので、事業体の他人資本依存度を示す指標であるため、自己資本構成比率とは逆の傾向を示す。数値は低い方が良い。	固定負債 / 総資本 ×100	%	19.8	18.7	19.4	30.9
自己資本構成比率	総資本と自己資本の関係を示すもので、比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。	自己資本 / 総資本 ×100	%	77.6	78.6	78.2	64.9
固定資産対長期資本比率	資金が長期的に拘束される固定資産が、長期的に活用可能な資本や負債(資本金、剰余金、固定負債及び繰延収益)によって調達されている割合を示す。100%以下が望ましい。	固定資産 / 自己資本+固定負債 ×100	%	94.4	94.7	94.4	101.2
固定比率	自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを見る指標で、100%以下であることが望ましい。ただし、固定資産調達は、多くが企業債によって賄われているため、固定資産対長期資本比率と併せて考える必要がある。	固定資産 / 自己資本 ×100	%	118.5	117.1	117.8	149.5
流動比率	流動負債に対する流動資産の割合であり、短期的な債務に対する支払能力を表す指標である。比率は高いことが望ましく、100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。	流動資産 / 流動負債 ×100	%	313.8	286.6	326.3	71.9
当座比率(酸性試験比率)	流動資産のうち現金預金及び現金化の比較的容易な未収金などの当座預金を流動負債と対比させたもので、100%以上が望ましい。	現金預金+未収金 / 流動負債 ×100	%	304.1	286.5	325.1	66.5
現金預金比率(現金比率)	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。	現金預金 / 流動負債 ×100	%	280.8	270.1	308.3	51.1

(2) 回転率

項　　目	解　　説	算　　式	単位	R4	R3	R2	R3全国下水道事業平均
自己資本回転率	自己資本に対する営業収益の割合で、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示すもので、この指標が高いほど投下資本に対して営業活動が活発であることを意味する。	営業収益 / (期首自己資本+期末自己資本)×1/2	回	0.07	0.07	0.06	0.06
固定資産回転率	固定資産に対する営業収益の割合で、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示すものである。この指標が高い場合は施設が有効に稼働していることを示す。	営業収益 / (期首固定資産+期末固定資産)×1/2	回	0.06	0.06	0.05	0.04
減価償却率	償却対象固定資産に対する平均償却率であり、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。	当年度減価償却費 / 期末償却資産 ×100	%	4.86	4.83	4.72	3.91
流動資産回転率	流動資産の経営活動における回転度を示すもので、この指標が高いほど、企業の流動資産が有効に稼働していることを示す。	営業収益 / (期首流動資産+期末流動資産)×1/2	回	0.69	0.67	0.66	1.26
未収金回転率	未収金に対する営業収益の割合を示す。この指標が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表している。	営業収益 / (期首未収金+期末未収金)×1/2	回	10.41	12.24	10.12	5.67

(3) 損益に関する各種比率

項　　目	解　　説	算　　式	単位	R4	R3	R2	R3全国下水道事業平均
総収支比率	総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すもので、100%以上で高いほど良好といえる。	総収益 / 総費用 ×100	%	103.0	102.5	105.3	106.1
経常収支比率	経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すものであり、この比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、100%未満は、経常損失が生じていることを意味する。	経常収益 / 経常費用 ×100	%	103.0	102.5	105.3	105.9
営業収支比率	収益性を見るための指標であり、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、100%未満であれば営業損失が生じていることを意味する。	営業収益 / 営業費用 ×100	%	70.5	69.6	71.0	66.1
利子負担率	有利子の負債に対する支払利息の負担の割合を示すもので、この比率が高いほど高利の借入を行っていることになる。	支払利息 / 企業債 ×100	%	1.6	1.9	2.0	1.4
企業債償還額対減価償却額比率	減価償却に対する企業債償還元金の割合を示す。この比率は、内部留保資金である減価償却費で、企業債償還元金が賄われているかを見るものであり、100%を下回ると内部資金が留保できる。	企業債償還額 / 当年度減価償却費-当年度長期前受金戻入 ×100	%	92.4	91.3	88.3	139.5
職員一人当り営業収益	職員一人当たりの生産性を、企業の主たる収入である営業収益の面から見た指標で、大きいほど良い。	営業収益 / 職員数(損益部門)	千円	121,315	119,951	139,192	116,871
累積欠損金比率	営業収益に対する累積欠損金の割合で、この比率が高いほど、その企業の単年度営業収益に対し、累積欠損金が多いことになる。	累積欠損金 / 営業収益 ×100	%	－	－	－	7.3
不良債務比率	不良債務の有無と営業収益との対応関係から事業体の経営状況を見る指標である。	不良債務額 / 営業収益 ×100	%	－	－	－	1.2

(4) 料金収入・その他に関する比率

項　　目	解　　説	算　　式	単位	R4	R3	R2	R3全国下水道事業平均
企業債償還元金対料金収入比率	料金収入に対する企業債償還元金の割合で、企業債償還元金が、どの程度経営の圧迫要因になっているかを表し、比率が低いほど良好といえる。	建設改良のための企業債元金償還金 / 料金収入 ×100	%	48.33	48.38	47.60	102.3
企業債利息対料金収入比率	料金収入に対する企業債利息の割合で、企業債利息が、どの程度経営の圧迫要因になっているのかを表し、比率が低いほど良好といえる。	企業債利息 / 料金収入 ×100	%	9.58	10.95	12.16	19.2
企業債元利償還金対料金収入比率	企業債元利償還金全体が、どの程度経営の圧迫要因になっていることを表し、比率が低いほど良好といえる。	建設改良のための企業債元利償還金 / 料金収入 ×100	%	57.91	59.33	59.76	121.5
職員給与費対料金収入比率	料金収入に対する職員給与費(決算統計の数値)の割合を示し、適正な職員数の配置がなされているかの指標となる。比率が低いほど良好といえる。	職員給与費(決算統計) / 料金収入 ×100	%	11.28	11.37	10.32	9.7
経費回収率	使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄われているかを示すもので、100%以上で高いほど良好といえる。	下水道使用料 / 汚水処理費(公費負担分を除く) ×100	%	92.21	89.08	97.39	※97.07
有形固定資産減価償却率	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度を進んでいるかを示すもので、比率が高いほど法定耐用年数に近い資産が多いことになる。	有形固定資産減価償却累計額 / 有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価 ×100	%	57.12	55.78	54.06	※25.66
管渠老朽化率	法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を示すもので、比率が高いほど管渠の老朽化が進んでいる。	法定耐用年数を経過した管渠延長 / 下水道管敷設延長 ×100	%	4.34	3.38	2.75	※1.61

※比率の平均値は、公共下水道事業における類似団体平均値を記載している。